

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業				事務事業コード	51010100			
概要	情報公開制度及び個人情報の保護に関する適正な運営								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				05	総務管理費	
	施策	101	適切で効果的な情報の公開				05	一般管理費	
主管部課名	政策総務部 広報課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画			事業実施期間	平成13年度 ~			
根拠/関連法令	府中市情報公開条例、府中市個人情報の保護に関する条例				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	情報公開は、市民及び市内在勤・在学者、市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体、公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体。自己情報は、何人及び未成年者又は成年被後見人の法定代理人。
手段・方法	開かれた市政の実現のために、広報・ホームページなどで積極的に情報を公開していく一方、市民の知る権利を尊重し情報開示請求に迅速に対応する。
意図	個人に関する情報を最大限に保護しつつ、公文書の開示を請求する市民の権利を明らかにすることにより、市民の市政への参加を進め、市民の理解と批判の下に公正で透明な市政を推進する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 ●前年実績を踏まえ、附属機関等の会議録公開の進行管理を徹底し拡充を図る。また、開示期間の短縮及び個人情報の適正な管理については計画を継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 ●附属機関等の会議録公開の進行管理、個人情報の適正な管理を引き続き徹底する。また、前年度実績を踏まえ、開示期間の短縮については計画を継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 ●附属機関等の会議録公開の進行管理、個人情報の適正な管理を引き続き徹底する。また、前年度実績を踏まえ、開示期間の短縮については計画を継続して実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等（61機関）の議事録・会議録・資料等公開：市政情報公開室35機関・ホームページ34機関 ○公文書開示請求6.6日、個人情報開示請求5.8日 ○個人情報保護の適正な管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等（68機関）の議事録・会議録・資料等公開：市政情報公開室43機関・ホームページ43機関 ○公文書開示請求6.4日、個人情報開示請求5.6日 ○個人情報保護の適正な管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等（69機関）の議事録・会議録・資料等公開：市政情報公開室46機関・ホームページ43機関 ○公文書開示請求6.0日、個人情報開示請求7.1日 ○個人情報保護の適正な管理運営

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	611,000	611,000	611,000	612,000	612,000	758,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	59,000	8,000	8,000	10,000	13,000	16,000
一般財源	552,000	603,000	603,000	602,000	599,000	742,000
予算現額	611,000	611,000	611,000	612,000	614,000	758,000
決算額	123,134	254,600	315,240	542,463	563,470	122,507
執行率	20.2%	41.7%	51.6%	88.6%	91.8%	16.2%
（人件費）						
職員数	1.03	1.06	1.08	1.06	1.06	1.06
職員人件費	9,215,084	9,944,434	9,441,112	8,632,422	8,487,058	8,500,973
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	955,392	781,617	757,590	748,590	764,835	777,437
総コスト	10,293,610	10,980,651	10,513,942	9,923,475	9,815,363	9,400,917

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
情報開示までの日数	10	計画値	9.5	9	8.5	8	7.5	7	7
	日	実績	9.6	9.4	7.1	6.6	6.4	6	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

大量請求のため開示期間延長をした場合を除く。
市政情報を迅速に市民に提供できるよう、開示日数の短縮に努めた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
市民との協働によるまちづくりは市政情報の提供が不可欠であり、いかに広く的確に情報を公開するかが重要である。平成20年度からはリニューアルしたホームページで、附属機関等の会議録等を市民に積極的に情報提供をしている。また、開示請求に対する開示決定日数も昨年同様、目標値に近い処理日数で処理できている。												
今後の課題（未達成の課題等）												
多種多様な情報を求める市民ニーズに応えるため、ホームページ等で公表する市政情報の充実と開示請求に対する開示決定日数の短縮を図っていく。また、市民が必要とする情報が入手しやすいよう環境を整備し、積極的に市政とまちづくりに関する情報を迅速に公開するため、電子文書管理システムの導入などを検討していく必要がある。												
今後の展開（具体的方策等）												
公文書の公開には、引き続き府中市情報公開条例に基づき適切に運用することとし、個人情報の保護にも徹底していく。												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">ホームページや市制情報公開室等において、附属機関の会議等の公開をするなど、様々な情報提供の充実を図っており、今後も個人情報の適正な管理運用に努めるとともに、積極的に情報の公開を図っていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	ホームページや市制情報公開室等において、附属機関の会議等の公開をするなど、様々な情報提供の充実を図っており、今後も個人情報の適正な管理運用に努めるとともに、積極的に情報の公開を図っていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			ホームページや市制情報公開室等において、附属機関の会議等の公開をするなど、様々な情報提供の充実を図っており、今後も個人情報の適正な管理運用に努めるとともに、積極的に情報の公開を図っていく。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 休止</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 休止	1	2 廃止	3 完了								
1 休止	1											
2 廃止												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020500	情報公開審査会運営費	255,000	0	
2	01	10	05	05	0021000	情報公開事務費	16,000	8,785	
3	01	10	05	05	0021500	個人情報保護審査会運営費	255,000	0	
4	01	10	05	05	0021600	情報公開・個人情報保護審議会運営費	220,000	110,000	
5	01	10	05	05	0022000	個人情報保護事務費	12,000	3,722	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							758,000	122,507	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報公開室運営事業				事務事業コード	51010200				
概要	市政情報公開室の管理及び運営									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				項	05	総務管理費	
	施策	101	適切で効果的な情報の公開				目	10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	平成14年度 ~			
根拠/関連法令	府中市情報公開条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全市民、議員、職員
手段・方法	市が保有している市政情報などを網羅的、系統的に収集し、行政資料の公開、閲覧、複写、図書情報の提供を行う。
意図	市民と協働によるまちづくりのためには市政情報の提供は不可欠であり、積極的に公開することにより市民への説明責任を十分に果たし、市民自らが考え行動できるよう情報を提供する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実 ●昨年度までの会議録公開の状況を踏まえ、公開までの進行管理を徹底することにより公開の充実を図る。	▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実 ●公開までの進行管理を徹底することにより公開の充実を図る。	▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実 ●市ホームページなどの情報提供媒体の充実により自宅等で情報を入力しやすくなり、利用者数の減少傾向があるため、計画値を見直した。公開までの進行管理を徹底することにより公開の充実を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○附属機関等61機関のうち会議を開催した35機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開 ○市政情報公開室 来室人数4,064人 ○貸出人数71人 ○貸出冊数127冊 ○所蔵冊数14,445冊 ○コピーサービス4,468枚	○附属機関等68機関のうち会議を開催した43機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開 ○市政情報公開室 来室人数4,100人 ○貸出人数95人 ○貸出冊数158冊 ○所蔵冊数14,519冊 ○コピーサービス3,210枚	○附属機関等69機関のうち会議を開催した46機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開 ○市政情報公開室 来室人数3,719人 ○貸出人数76人 ○貸出冊数127冊 ○所蔵冊数14,894冊 ○コピーサービス2,988枚

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,316,000	3,304,000	3,085,000	3,031,000	2,775,000	2,653,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000	70,000	38,000	38,000	38,000	38,000
一般財源	1,246,000	3,234,000	3,047,000	2,993,000	2,737,000	2,615,000
予算現額	1,297,000	3,224,000	3,094,000	3,037,000	2,775,000	2,601,000
決算額	1,043,011	2,911,654	2,601,400	2,636,872	2,664,762	2,544,641
執行率	80.4%	90.3%	84.1%	86.8%	96.0%	97.8%
（人件費）						
職員数	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
職員人件費	485,004	331,481	314,704	287,747	282,902	283,366
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	50,284	26,053	25,253	24,953	25,494	25,914
総コスト	1,578,299	3,269,188	2,941,357	2,949,572	2,973,158	2,853,921

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市政情報公開室利用者数	6,042	計画値	6,200	6,400	6,600	6,800	7,000	4,500	8,000
	人	実績	5,403	4,831	4,579	4,064	4,100	3,719	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者数は減少傾向であるが、附属機関等の会議録について公開の充実を図るなど、市民と協働のまちづくりの推進のため情報の提供に努め、事業目的は達成できたと考える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市政情報公開室では、市が保有する市政情報などを網羅的、系統的に収集し、市民や職員などに対して情報を提供している。
 ○行政資料の収集・保存・貸出
 ○日刊紙6紙の整理・保存や、市や地方自治関連記事のクリッピング及び提供
 ○市政情報（附属機関等の会議録、議事録等）

今後の課題（未達成の課題等）

市政情報（附属機関等の会議録、議事録等）や行政資料を充実し、公開及び提供に努めているが、市民に広く利用いただくためには積極的なPRが必要と考えている。

今後の展開（具体的方策等）

情報公開室の拡充や機能の充実に向けた要望があるが、現状において面積を広げることは不可能なため、図書館オンラインシステムを利用したレファレンス・サービスなど、更なる情報提供の充実に向けていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現状の機能を維持するなかで、資料の充実を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0108000	市政情報公開室運営費	2,653,000	2,544,641	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,653,000	2,544,641	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報センター運営事業				事務事業コード	51010300				
概要	府中市政情報センターの管理及び運営									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				項	05	総務管理費	
	施策	101	適切で効果的な情報の公開				目	10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	施設管理運営事業			
		事業実施計画				事業実施期間	平成7年度 ~			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全来所者
手段・方法	総合案内及び市政のPR、情報機器による情報の提供、住民票の写し・税証明・印鑑証明の交付、公共施設の予約、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売、コピーサービス
意図	本市の玄関口である京王線府中駅において、来訪された方に対し市政情報センターにおいて総合案内をすることにより府中市に対する理解を深めていただく。また、情報機器による情報の提供や住民票等の交付、粗大ごみシールの販売などにより市民の利便性の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実 ●前年までの実績を踏まえると、昨年と同様の取組内容でほぼ実績値を達成できる見込みのため、事業計画を継続する。	▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実 ●市ホームページなどの情報提供媒体の充実により利用者数の減少傾向がある。様々な情報提供手段の一つとして本事業を継続する。	▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実 ▼府中駅南口第一地区再開発ビルに設置予定の市政情報提供施設の保留床購入 ●市ホームページなどの情報提供媒体の充実により自宅等で情報を入力しやすくなり、利用者数の減少傾向があるため、計画値を見直した。様々な情報提供手段の一つとして本事業を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○来館者56,806人 ○電子掲示板案内情報(34件) ○情報提供(案内件数14,134)	○来館者59,121人 ○電子掲示板案内情報(45件) ○情報提供(案内件数13,958)	○来館者65,174人 ○電子掲示板案内情報(46件) ○情報提供(案内件数16,669) ○府中駅南口第一地区再開発ビルに設置予定の市政情報提供施設のための保留床購入

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,007,000	8,273,000	8,481,000	8,180,000	7,771,000	100,525,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	46,500,000
その他	0	0	0	0	0	46,515,000
一般財源	13,007,000	8,273,000	8,481,000	8,180,000	7,771,000	7,510,000
予算現額	13,538,000	8,353,000	8,481,000	8,176,000	7,902,000	82,381,000
決算額	13,065,849	7,874,385	7,770,300	7,418,636	7,550,104	82,072,902
執行率	96.5%	94.3%	91.6%	90.7%	95.5%	99.6%
(人件費)						
職員数	1.14	1.22	0.04	1.22	1.22	1.22
職員人件費	10,185,093	11,380,852	314,704	9,879,327	9,712,966	9,728,892
嘱託員数	0	0	1	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	3,358,488	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,055,959	894,518	726,725	856,720	875,311	889,729
総コスト	24,306,901	20,149,755	12,170,217	18,154,683	18,138,381	92,691,523

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市政情報センター利用者数	65,349	計画値	65,500	65,600	65,700	65,800	65,900	60,000	66,000
	人	実績	67,749	64,243	61,643	56,806	59,121	65,174	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

年により利用者の増減はあるが、本市の玄関口である京王線府中駅において来訪された方に対し本市を総合的に案内し、また、情報機器による情報の提供や住民票等の交付、粗大ごみシールの販売等市民の利便性の向上を図るなど、目的は概ね達成していると考ええる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成7年度に開設し市民及び府中駅の乗降客に市政情報を提供するための施設として、年末年始休みの6日間を除く午前8時30分から午後7時30分（土日休日は午後6時）まで開館している。提供しているサービスは、市庁舎への案内・誘導、市の施設・観光及び府中駅周辺の案内、市の各種行事のPR、市の刊行物の販売、電子掲示板による情報の提供、自動交付機による住民票の写しや印鑑証明や税証明の交付、公共施設予約入金機による施設の予約など多岐にわたっている。

今後の課題（未達成の課題等）

市民サービス向上のために機能の一層の充実を検討する。

今後の展開（具体的方策等）

府中市の玄関口の立地を生かし、引き続き年末年始を除く359日を開館し、利便性を確保していく。また、府中駅南口再開発事業の保留床を活用し、機能を拡充した新たな市政情報提供施設を整備する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	府中駅南口再開発事業の保留床を活用した市政情報提供施設の整備を進める。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0110000	市政情報センター管理費 管理委託料	4,990,000	4,839,802	
2	01	10	05	10	0111000	市政情報センター管理費 光熱水費	1,852,000	2,214,270	
3	01	10	05	10	0112000	市政情報センター管理費 諸経費	683,000	525,830	
4	01	10	05	10	0118500	市政情報提供施設整備事業費 施設購入費	93,000,000	74,493,000	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							100,525,000	82,072,902	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業				事務事業コード	51020100				
概要	市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				項	05	総務管理費	
	施策	102	広報活動の充実				目	10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	広報紙「広報ふちゅう」、テレビ広報「まるごと府中」、市ホームページ、子ども広報「けやきっ子」などにより、情報を発信する。
意図	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド ●わたしの便利帳は、平成22年度に3年間分を作成したため、23・24年度の事業計画から除く。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド ▼メール配信サービス 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページの再構築及びサーバの外部移設 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド ▼メール配信サービス ▼わたしの便利帳 ※広報紙については、市ホームページのアクセス数が増加していることも要因と考えるが、新聞折込の部数が減少傾向にあるため計画値を見直す。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼メール配信サービス ▼市勢要覧 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページの再構築及びサーバの外部移設 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼メール配信サービス ▼わたしの便利帳

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	94,595,000	96,359,000	91,070,000	87,018,000	81,549,000	98,138,000
国庫支出金	0	0	0	0	25,000	22,000
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	276,000	0	0	0	0	0
一般財源	94,319,000	96,359,000	91,070,000	87,018,000	81,524,000	98,116,000
予算現額	93,298,000	96,323,000	91,070,000	87,018,000	83,579,000	98,100,000
決算額	87,036,871	89,847,080	82,345,183	84,963,313	80,870,487	94,982,256
執行率	93.3%	93.3%	90.4%	97.6%	96.8%	96.8%
(人件費)						
職員数	5.42	5.91	6.00	5.91	5.91	5.91
職員人件費	48,500,443	55,246,856	52,450,620	47,957,898	47,150,320	47,227,629
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	5,028,378	4,342,331	4,208,837	4,158,842	4,249,098	4,319,105
総コスト	140,565,692	149,436,267	139,004,640	137,080,053	132,269,905	146,528,990

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
広報紙「広報ふちゅう」の配布 世帯数	80,000	計画値	81,000	83,000	85,000	87,000	88,500	90,000	100,000
	世帯	実績	83,092	80,532	79,156	79,535	76,535	75,190	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

市ホームページのアクセス数が増加傾向にあることから、市民が市政情報を取得する際の手段としてホームページの活用が進んでいることがうかがえるが、広報紙の新聞折込部数が激しく減少したため、配布世帯数は前年より大幅に減少した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>広報紙については、これまでの新聞折込みの配布に加え、新聞未講読世帯への対策として希望配布制度を実施し、平等な市政情報の提供を図った。平成20年4月には、ユニバーサルデザインに配慮したホームページにリニューアルし、高齢者や障害のある方など、だれもが市政情報を容易に得られる環境の整備を図った。また、平成22年11月には、わたしの便利帳を民間事業者と協働発行することにより経費を削減するとともに、全面改訂・全戸配布を実施した。平成24年4月からメール配信サービスを開始し、これまでの防犯・防災等の情報に加え、市政全般の情報なども配信できるようにした。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<ul style="list-style-type: none"> 市民が必要としている情報の把握 情報格差の解消 		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>市民が必要としている情報の把握に努めるとともに、市政情報に関心を持ってもらえるよう、発信する情報内容はよりわかりやすく、より明確に行なう。また、情報格差の解消に努め、多くの市民が市政情報を入手できるよう、新たな情報発信手段の導入も踏まえ、環境の整備を図る。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報・市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0098000	広報発行費	62,026,000	61,407,719	
2	01	10	05	10	0099000	こども広報等発行費	987,000	935,424	
3	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	11,800,000	11,799,988	
4	01	10	05	10	0102000	広報活動費	23,283,000	20,797,125	
5	01	10	05	10	0113000	負担金 日本広報協会	42,000	42,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							98,138,000	94,982,256	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	オンブズパーソン設置事業				事務事業コード	51030100		
概要	府中市オンブズパーソン制度の運営							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			項	05	総務管理費
	施策	103	広聴活動の拡充			目	05	一般管理費
主管部課名	政策総務部 広報課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令	府中市オンブズパーソン条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民全般
手段・方法	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続で処理し、市政の改善を図るため、定期的な相談の機会を設けること。
意図	市政に対する市民の理解と信頼を高め、開かれた市政の推進に資する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（1期2年）により新任オンブズパーソン選任（平成24年10月～平成26年9月）	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（2期4年）により新任オンブズパーソン就任（平成24年10月～平成26年9月）	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	3,386,000	3,386,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	3,386,000	3,386,000
予算現額	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	3,384,000	3,381,000
決算額	3,391,340	3,392,384	3,391,420	3,382,884	3,377,191	2,662,130
執行率	99.9%	99.9%	99.9%	99.6%	99.8%	78.7%
（人件費）						
職員数	0.87	0.95	0.96	0.95	0.95	0.95
職員人件費	7,760,071	8,839,497	8,392,099	7,673,264	7,544,051	7,556,421
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	804,540	694,770	673,413	665,413	679,853	691,053
総コスト	11,955,951	12,926,651	12,456,932	11,721,561	11,601,095	10,909,604

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0023000	オンブズパーソン活動費	3,386,000	2,662,130	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,386,000	2,662,130	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民相談事業				事務事業コード	51030200			
概要	市民相談（専門相談）の実施								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充				10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和35年度 ~		
根拠/関連法令	府中市市民相談（専門）業務実施基準				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全市民（在勤・在学含む）
手段・方法	毎月決められた日に市民相談、各種専門相談を実施すること。
意図	市民の日常生活でおこるさまざまな問題の解決を図り、市民が安心して生活を送れるようにする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,343,000	12,037,000	12,259,000	12,359,000	12,216,000	10,384,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	357,000	402,000	376,000	376,000	376,000	0
一般財源	10,986,000	11,635,000	11,883,000	11,983,000	11,840,000	10,384,000
予算現額	11,343,000	12,108,000	12,250,000	12,353,000	12,174,000	10,486,000
決算額	10,923,193	11,812,209	12,071,583	12,081,786	11,894,096	10,377,712
執行率	96.3%	97.6%	98.5%	97.8%	97.7%	99.0%
（人件費）						
職員数	3.36	2.72	2.76	2.72	2.72	2.72
職員人件費	30,070,275	25,413,554	24,127,285	22,060,633	21,689,147	21,724,709
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,117,594	1,997,468	1,936,063	1,913,064	1,954,581	1,986,783
総コスト	44,111,062	39,223,231	38,134,931	36,055,483	35,537,824	34,089,204

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民相談（各種専門）を受けて満足している市民の割合	38.4	計画値	50	55	60	65	70	80	80
	%	実績	63.6	49.4	55.9	69.8	69.4	76.4	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

毎年相談後にアンケート調査を実施し事業の改善に努めている。また、22年度途中から各相談（水・金曜日の法律相談、年金・労災・雇用保険相談を除く）の受付方法を電話も可としたことも満足度の向上に繋がったと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主な相談受付の状況(件数)は次のとおり。
 ●市政相談 21年度：3,083件、22年度：2,976件、23年度：2,909件、24年度：2,870件、25年度：2,795件
 ●一般相談 21年度：2,652件、22年度：2,585件、23年度：2,440件、24年度：2,331件、25年度：2,288件
 ●法律相談 21年度：1,411件、22年度：1,474件、23年度：1,524件、24年度：1,354件、25年度：1,329件
 ●人権身の上相談 21年度：48件、22年度：84件、23年度：82件、24年度：89件、25年度：55件
 ●行政相談 21年度：11件、22年度：20件、23年度：16件、24年度：23件、25年度：33件
 ●交通事故相談 21年度：75件、22年度：79件、23年度：83件、24年度：87件、25年度：85件
 ●税務相談 21年度：134件、22年度：128件、23年度：148件、24年度：155件、25年度：167件
 ●登記相談 21年度：35件、22年度：40件、23年度：61件、24年度：50件、25年度：64件
 ●不動産取引相談 21年度：56件、22年度：41件、23年度：55件、24年度：79件、25年度：60件
 ●労務相談 21年度：11件、22年度：6件、23年度：19件、24年度：25件、25年度：23件

今後の課題（未達成の課題等）

その時々々の市民ニーズに合った相談窓口体制の確保と各種専門相談の充実。
 相談業務を行っている他課との連携の強化。
 市民が抱えている問題の相談窓口を的確に提供できるようにPR活動の充実。

今後の展開（具体的方策等）

市民相談事業は、市民が日常生活の中で生じる様々な疑問や悩みごとの解決を図り、安心して日々の暮らしを送るために欠かせないものである。他の自治体などの実施方法や内容の研究を進め、さらなる充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	市民の満足度が高いことから継続して実施していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0103000	市民相談運営費	10,384,000	10,377,712	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,384,000	10,377,712	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業				事務事業コード	51030300			
概要	市政に対する意見・要望等をアンケート方式により聴取し、今後の行政運営上の参考に資する。								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充				10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画				事業実施期間	昭和42年度 ~		
根拠/関連法令名							市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民（調査対象は、満20歳以上の市民で男女計1,000人）
手段・方法	昭和42年度の長期総合計画策定資料「市政アンケート」が第1回目で、昭和46年度に「第3回市政世論調査」として今日に至っている。調査項目は、「住み心地と生活の満足度」として、市政に対する評価を継続的に調査している。また、その都度、各課の施策や事業に対する特設質問も調査している。
意図	調査結果に基づき、今後の施策の方向性や展開している事業の修正など、市民ニーズを的確に捉え市政に反映するため実施する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 7月上旬から8月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート）	▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 6月上旬から7月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート） ●前年度実績を踏まえ、市政世論調査の回収率の向上に努める。	▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 6月上旬から7月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会、市長と語る会 ▼市政モニターアンケート ●前年度実績を踏まえ、市政世論調査の回収率の向上に努める。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼市政世論調査 ○調査期間 7月1日から8月14日、○回収率83.5% ▼広聴活動 ○市長への手紙 396件（匿名42件含む）、○陳情・要望 51件 ▼市政モニター ○モニター会議 1回開催（モニターアンケート1回実施）：テーマ「食生活、観光」○電子モニター 1回実施：テーマはモニター会議と同じ	▼市政世論調査 ○調査期間 6月1日から7月20日、○回収率84.6% ▼広聴活動 ○市長への手紙 449件（匿名56件含む）、○陳情・要望 57件、○自治会長との懇談会 1回実施、○PTAと市長との懇談会 1回実施、○市長と語る会 11回実施 ▼市政モニター ○アンケート 2回実施	▼市政世論調査 ○調査期間 6月1日から7月15日、○回収率83.6% ▼広聴活動 ○市長への手紙 353件（匿名56件含む）、○陳情・要望 90件、○自治会長との懇談会 1回実施、○PTAと市長との懇談会 1回実施、○市長と語る会 7回実施 ▼市政モニター ○アンケート 1回実施

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,702,000	3,712,000	3,799,000	3,700,000	3,497,000	2,948,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	37,000	37,000	37,000	37,000
一般財源	3,702,000	3,712,000	3,762,000	3,663,000	3,460,000	2,911,000
予算現額	3,867,000	3,712,000	3,799,000	3,704,000	3,718,000	2,592,000
決算額	3,354,620	3,358,503	3,227,107	2,852,152	3,383,951	2,448,703
執行率	86.7%	90.5%	84.9%	77.0%	91.0%	94.5%
（人件費）						
職員数	1.03	1.06	1.08	1.06	1.06	1.06
職員人件費	9,215,084	9,944,434	9,441,112	8,632,422	8,487,058	8,500,973
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	955,392	781,617	757,590	748,590	764,835	777,437
総コスト	13,525,096	14,084,554	13,425,809	12,233,164	12,635,844	11,727,113

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市政世論調査アンケート回収数	892	計画値	889	900	900	900	900	900	900
	人	実績	889	881	889	835	846	836	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値には達していないものの、目標は概ね達成しているものと判断している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

世論調査は、昭和42年度の長期総合計画策定資料「市政アンケート」が第1回目で、昭和46年度に「第3回市政世論調査」として今日に至っている。調査項目は、「住み心地と生活の満足度」として、市政に対する評価を継続的に調査し、その都度、各課の施策や事業に対する特設質問も調査している。「住み心地と生活の満足度」調査では、平成4年度調査から《住みよい派》が9割台半ばを占めており、特に力をいれて欲しいと思うことについては、高齢者福祉対策が最近10年間において、平成17年度以外は常に1位となっている。市長への手紙や自治会長・PTAとの懇談会は、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を直接市長へ伝える手段として定着している。また、平成24年度から市長と市民とが直接対話する「市長と語る会」を開始した。市政モニターは、昭和63年に発足した女性モニターが前身で、男女共同参画社会への意識の高まりの中、平成14年11月11日に制度の見直しを行い、現在100名のモニターに活動いただいていたが、パブリックコメント制度や計画策定時等の担当課でのアンケート調査などが充実してきていることから、平成25年10月をもって終了した。広聴事業はこれらの制度により行政への要望を的確に把握し、市民の望む施策の展開に繋げている。

今後の課題（未達成の課題等）

多様化する市民ニーズを的確に把握できるよう、よりよい手法を検討していく必要がある。世論調査においては現在の調査方法は面接聴取法のため、回答まで時間を要し年々協力を得るのが難しい状況にある。今後は郵送による調査方法も検討する必要がある、この場合は、現状の回答数を確保するには調査対象者を増加する必要があると考えている。

今後の展開（具体的方策等）

世論調査は、PDCAサイクルのチェックなど、有効に活用していく。また、市長と市民とが直接対話する「市長と語る会」を継続し、協働の推進を図っていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	現在の取組により、市民の意見・要望が聴取でき、市民サービスを見直す参考となっている。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0104000	市政世論調査費	2,310,000	1,942,500	
2	01	10	05	10	0107000	広聴活動費	517,000	415,203	
3	01	10	05	10	0109000	市政モニター活動費	121,000	91,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,948,000	2,448,703	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 日本司法支援センター				事務事業コード	51030400		
概要	法的トラブルの解決を行う日本司法支援センターの補助金							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			項	05	総務管理費
	施策	103	広聴活動の拡充			目	10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画			事業実施期間	平成5年度 ~		
根拠/関連法令	総合法律支援法				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	日本司法支援センターは、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護関連業務、犯罪被害者支援業務などを行っており、当市の市民も多く利用している。特に、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助は、経済的に困難な市民の紛争解決に有効であり、補助金支出により、当センターの運営を補助することで、市民の利用する相談窓口の充実を図る。
意図	経済的な理由により弁護士費用が用意できない市民のために、無料の法律相談はもとより、弁護士等が必要な場合、弁護士の紹介や弁護士費用の立替をし、市民の紛争解決を図る機会を充実する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼補助金の交付	▼補助金の交付	▼補助金の交付
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼補助金の交付 ▼交付先：日本司法支援センター	▼補助金の交付 ▼交付先：日本司法支援センター	▼補助金の交付 ▼交付先：日本司法支援センター

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	140,000	130,000	130,000	120,000	111,000	103,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140,000	130,000	130,000	120,000	111,000	103,000
予算現額	140,000	130,000	130,000	120,000	111,000	103,000
決算額	140,000	130,000	130,000	120,000	111,000	103,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費	485,004	110,494	104,901	95,916	94,301	94,455
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	50,284	8,684	8,417	8,317	8,498	8,637
総コスト	675,288	249,178	243,318	224,233	213,799	206,092

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>日本司法支援センターは、「法テラス多摩」(立川駅)・「法テラス八王子」(八王子駅)において、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助業務などを行っている。市民も多く利用しており、様々な紛争解決に役立っている。この補助金は、法テラスの活動を周知するリーフレット代、広報宣伝費、無料法律相談会などに係る弁護士手当の一部に充当されている。また、土曜日の無料法律相談会への弁護士の派遣を受けている。</p>		
今後の課題(未達成の課題等)		
<p>市民の法テラスの認知度を上げるため、市民相談室においても積極的にPRしていく。また、市民相談室の法律相談は毎週月・水・金の3回開催しているが、平日休みが取れない市民もいるので、土日の相談機会の拡大を図る。</p>		
今後の展開(具体的方策等)		
<p>日本司法支援センターに土日開催の申し入れを行い、市民の相談機会の拡充を図る。</p>		
総合評価(今後の方向性)		
A 重点化・拡大して継続	B	必要とする市民への法的な支援が行われており、継続する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0116000	補助金 日本司法支援センター	103,000	103,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							103,000	103,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合計画進行管理事務				事務事業コード	51050100		
概要	府中市総合計画の進行管理							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	行政改革への取組			項	05	総務管理費
	施策	105	計画的な行財政の運営			目	30	企画費
主管部課名	政策総務部 政策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画			事業実施期間	平成20年度～		
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画、府中市事業実施計画（平成23年度～平成25年度）		

2 事務事業の目的

対象	府中市総合計画、府中市事業実施計画	
手段・方法	行政評価や市民意識調査等の実施	
意図	総合計画に掲げた施策の進捗状況等を把握することにより、今後の施策展開を検討する際の基礎資料とし、総合計画の着実な実現を目指す。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成23年度～平成25年度）の進行状況の把握 ●事業実施計画（平成20年度～平成22年度）のとりまとめ ●事務事業評価の実施 ●施策評価の実施 ●次期総合計画の策定作業（審議会、協議会の実施等） 	<ul style="list-style-type: none"> ■第5次総合計画に係る進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・事務事業計画、施策・事務事業評価の実施 ■第6次総合計画の策定に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）府中市総合計画条例の制定準備 ・審議会・協議会運営、グループインタビュー実施 <p>【計画変更】 第5次計画の進行管理を継続しつつ、第6次計画策定に向けた新たな取組を進める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■第5次総合計画に係る進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・事務事業計画、施策・事務事業評価の実施 ■第6次総合計画の策定に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の議案調製、総合計画の策定 ・総合計画書の印刷製本、計画内容の周知 <p>【計画変更】 第5次計画の進行管理を継続しつつ、第6次計画策定に向けて最終的な仕上げを行う。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ■第5次総合計画に係る進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・事業実施計画（平成20年度～平成22年度）のとりまとめ ・事務事業計画、施策・事務事業評価の実施 ■第6次総合計画の策定に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会の設置、中間答申の受領 ・市民検討協議会の設置及び会議運営 ・市民の意見を聴く会の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ■第5次総合計画に係る進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・事務事業計画、施策・事務事業評価の実施 ■第6次総合計画の策定に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・府中市総合計画条例の制定 ・総合計画市民検討協議会からの提言の受領 ・関係団体とのグループインタビューの実施 ・総合計画審議会からの答申の受領 <p>・総合計画（案）のパブリックコメント手続実施</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■第5次総合計画の進行管理に係る業務 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・事務事業計画、施策・事務事業評価の実施 ・第5次総合計画の総括評価に着手 ■第6次総合計画の策定に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・基本構想の議案調製、総合計画の策定 ・総合計画書の印刷製本、計画内容の周知 <p>・府中市業務管理規程の改正</p>

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,001,000	931,000	1,314,000	13,092,000	13,302,000	8,371,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,001,000	931,000	1,314,000	13,092,000	13,302,000	8,371,000
予算現額	921,000	931,000	1,314,000	13,121,000	13,302,000	8,371,000
決算額	758,957	748,879	1,138,435	8,487,353	12,351,642	7,601,219
執行率	82.4%	80.4%	86.6%	64.7%	92.9%	90.8%
（人件費）						
職員数	0.16	0.36	0.28	2.67	2.60	1.44
職員人件費	1,423,141	3,327,777	2,458,623	21,679,598	20,746,141	11,535,376
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	12,085	22,137	19,191	356,906	162,675	306,892
総コスト	2,194,183	4,098,793	3,616,249	30,523,857	33,260,458	19,443,487

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
総合計画後期基本計画の目標値の達成度	-	計画値	-	-	-	-	-	90	90
	%	実績	-	-	31.5	-	-	37.2	平成25年度
事業実施計画の実施率	-	計画値	-	-	90	-	-	90	90
	%	実績	-	-	97.5	-	-	98.5	平成25年度

指標の分析

第5次総合計画後期基本計画に掲げた全指標から廃止分等を除いた277指標のうち、103指標が平成25年度の目標値をクリアした。中間評価時点からは上昇したものの、達成度は37.2%で目標とした90%との隔たりは甚大だった。第6次総合計画では、指標の達成度合等を意識しながら施策の進捗状況をモニタリングする仕組みの強化が求められることから、行政評価システムに進行管理機能を追加して改善を目指す。事業実施計画(H23～H25)に掲載した全事業から重複等を除いた407事業のうち401事業を実施し、実施率は98.5%で目標の90%をクリアした。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

第5次府中市総合計画後期基本計画の着実な実現を目指して、後期基本計画に掲げた施策の進捗状況等を把握するための取組を実施した。具体的には、行政評価（事務事業計画作成、事務事業評価・施策評価）の実施及び公表、総合計画に関する市民意識調査の実施及び公表に取り組んだ。さらに、平成25年度は第5次府中市総合計画後期基本計画の最終年度であったことから、平成26年度の前半に計画の総括評価を実施すべく、資料の作成に着手するとともに、市内部での説明会等を実施した。また、平成25年度については、第6次府中市総合計画策定に向けた具体的な手続きとして、平成25年第2回市議会定例会に基本構想の議案を上程し、議決を受け、平成25年6月に前期基本計画を含めた第6次府中市総合計画を策定した。その後、計画の内容を広く周知するための計画書及びパンフレット形式の概要版の作成作業を進め、同年10月に刊行した。さらに、各種協議会や市長と語る会、府中カレッジ出前講座を通じて計画内容の普及活動に取り組んだ。さらに、第6次府中市総合計画の進行管理に係る取組として、新しい総合計画に即して府中市業務管理規程の全部を改正し、PDCAサイクルを更に充実させるために、総合計画の体系に沿った区分で業務の進行管理を行う手続きを定めた。

今後の課題（未達成の課題等）

第5次府中市総合計画後期基本計画に掲げた施策等の進捗状況の評価については、計画期間の最終年度である平成25年度が終了した段階において、各種施策や事業の実施結果を総括し、適正な評価を加えて新たな施策展開への知見を抽出する仕組みを構築することが課題となる。さらに、第6次府中市総合計画を平成26年度以降の市政運営のマネジメントサイクルの核として機能させることが求められる。平成25年度に実施した平成26年度予算編成においては、第6次府中市総合計画の優先度別階層に即したシーリング率を設定する形で連動を強化したが、引き続き、計画の進捗状況等についても政策決定・予算編成過程と連携させることが課題となる。

今後の展開（具体的方策等）

平成26年度においては、前年度末から着手した第5次府中市総合計画後期基本計画の総括評価の仕上げの作業を進める。その中でも、特に前計画で未実施や目標未達成となった取組については、綿密に要因を検証して知見を抽出するとともに、どのような形で新たな第6次府中市総合計画に反映させたのかを整理した上で、市民等に公表する。また、平成27年度以降には、第6次府中市総合計画の中で特に重点的に推進すると位置付けた重点プロジェクトや主要な事務事業について、その進捗状況をモニタリングする仕組みを市政のマネジメントサイクルに組み込む。これにより、計画の主要部分の進捗状況を踏まえた事業の優先順位付けや財源の調整が図られ、当初に計画で掲げた目的の達成や施策展開の改善に繋げることが可能となる。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	平成27年度以降も、引き続き「市民意識調査」や重点プロジェクトの進行管理を行う。第6次府中市総合計画における各施策に対する市民の重要度・満足度評価を把握する「市民意識調査」については、平成25年度までは第5次府中市総合計画後期基本計画に即した調査項目であったことから、新たな計画の施策体系や設定した指標等を踏まえた調査設計の見直しを平成26年度に実施する。その後は、当該事務業務についての不断の改善には取り組むものの、平成27年度予算上の増減を伴う変更はないことから、平成27年度における事業の位置付けは、大幅な見直しは行わずに現状のまま継続することとする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0149000	総合計画策定費	7,470,000	6,830,927	
2	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	901,000	770,292	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,371,000	7,601,219	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業				事務事業コード	51050200
概要	急速な少子化の進行並びに家庭を取り巻く環境の変化に対して、次世代育成支援対策を講ずる。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	10 児童福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	05 児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	次世代育成支援対策推進法、府中市次世代育成支援行動計画推進協議会設置要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画

2 事務事業の目的

対象	次世代の社会を担う子どもと、育成しようとする家庭
手段・方法	地域における子育て支援・母性並びに乳児及び幼児の健康確保及び増進・子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備・子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保・職業生活と家庭生活との両立の推進
意図	次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、時代の社会を担う子どもが健やかに生れ、かつ、育成される社会の形成に資すること。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
後期計画事業の評価 評価指標に係る市民意向調査の実施 市民意向調査を実施するため、事業費を増額としている。	後期計画事業の評価 【継続】 事務事業の目的を達成するため計画を継続する。	後期計画事業の評価 【継続】 事務事業の目的を達成するため計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
後期計画事業の評価 評価指標に係る市民意向調査の実施	後期計画事業の評価	後期計画事業の評価

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,974,000	8,308,000	356,000	3,102,000	639,000	639,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,974,000	8,308,000	356,000	3,102,000	639,000	639,000
予算現額	8,974,000	8,149,000	356,000	2,992,000	531,000	639,000
決算額	8,300,350	7,167,040	343,000	2,793,774	359,416	299,922
執行率	92.5%	87.9%	96.3%	93.4%	67.7%	46.9%
(人件費)						
職員数	0.80	1.10	0.65	0.60	0.60	0.52
職員人件費	7,163,142	10,284,415	5,682,151	4,869,571	4,787,571	4,156,031
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	308,557	442,029	230,685	262,642	344,091	1,025,627
総コスト	15,772,049	17,893,484	6,255,836	7,925,987	5,491,078	5,481,580

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<ul style="list-style-type: none"> ○平成15年度、次世代育成支援行動計画検討協議会を設置。 ○平成16年度、次世代育成支援行動計画（前期計画）を策定。 ○平成17年度、次世代育成支援行動計画推進協議会を設置。 ○平成21年度、次世代育成支援行動計画（後期計画）を策定。 				
今後の課題（未達成の課題等）				
本協議会の所掌事務を平成25年度に新たに設置した子ども・子育て審議会へ移管する。				
今後の展開（具体的方策等）				
廃止				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	本協議会の所掌事務を平成25年度に新たに設置した子ども・子育て審議会へ移管する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0522000	次世代育成支援行動計画推進協議会運営費	639,000	299,922	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							639,000	299,922	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業				事務事業コード	51050250
概要	子ども・子育て支援法に基づく合議制の機関の運営並びに計画の策定・進捗評価等を行う。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	10 児童福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	05 児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画			事業実施期間	平成25年度 ~
根拠/関連法令	子ども・子育て支援法			市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	子ども及び子どもの養育者
手段・方法	子ども・子育て支援に関する制度の円滑な実施と施策の推進のため、子ども・子育て支援法に基づく合議制の機関を設置し、子ども・子育て支援に関する計画の策定・進捗評価その他必要な事項を処理する。
意 図	急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化に鑑み、子ども・子育て支援給付その他の子ども・子育てに必要な支援を行い、もって一人ひとりの子どもが健やかに成長できる社会の実現を目指す。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		合議制の機関の設置 ニーズ調査の実施 計画の骨子の作成 【新規】 子ども・子育て支援法等関連3法による制度改正に伴い、新たに事務が発生したため。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		○子ども・子育て審議会の設置 ○ニーズ調査の実施及びニーズの推計 ○計画の策定に向けた検討

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	10,615,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	10,615,000
予算現額	0	0	0	0	0	10,405,000
決算額	0	0	0	0	0	7,460,207
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.7%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	1.50
職員人件費	0	0	0	0	0	11,988,552
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						2,958,541
総コスト	0	0	0	0	0	22,407,300

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
○平成25年度、子ども・子育て審議会を設置。次期計画の策定に向けた検討及び市民意向調査を実施。			
今後の課題（未達成の課題等）			
引き続き子ども・子育て支援計画（仮称）の策定に向けた検討を行う。			
今後の展開（具体的方策等）			
平成26年度内において計画を策定し、平成27年度以降についても子ども・子育て審議会を適宜開催し、子ども・子育て支援計画（仮称）の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	平成27年度以降についても子ども・子育て審議会を適宜開催し、子ども・子育て支援計画（仮称）の進捗状況の評価・点検その他必要な事項についての審議を行う。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 大幅な見直しは必要ない	1	
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0528200	子ども・子育て会議（仮称）運営費	1,380,000	1,012,955	
2	01	15	10	05	0528250	子ども・子育て支援事業計画策定費	9,235,000	6,447,252	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,615,000	7,460,207	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営事業				事務事業コード	51050300
概要	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	20 高齢者福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	12 介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画		事業実施期間	平成19年度 ~	
根拠/関連法令	府中市高齢者福祉計画・介護保険事業計画推進協議会設置要綱			市関連計画名	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画	

2 事務事業の目的

対象	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会
手段・方法	・府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証等 ・府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進協議会の運営等
意 図	第5次府中市総合計画の基本目標の一つである「安心していきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念とする高齢関係を取りまとめた計画としての位置付け

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の策定等	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の検証、地域包括支援センター運営に関する協議等	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第6期）の策定等、地域包括支援センター運営に関する協議等
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第4期）の検証及び（第5期）計画の策定等 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会 8回開催 地域密着型指定関係部会 4回開催	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の検証、地域包括支援センター運営に関する協議等 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会 4回開催 地域密着型指定関係部会 4回開催	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の検証等、地域包括支援センター運営に関する協議等 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会 6回開催 地域密着型指定関係部会 2回開催

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	1,197,000	1,262,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	1,197,000	1,262,000
予算現額	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	1,197,000	1,262,000
決算額	572,000	297,000	11,031,880	8,294,450	612,980	755,720
執行率	44.5%	23.1%	92.0%	84.7%	51.2%	59.9%
（人件費）						
職員数	0.70	0.50	0.25	0.30	0.42	0.43
職員人件費	6,267,750	4,674,734	2,185,443	2,434,786	3,351,300	3,436,718
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	343,339	195,011	101,331	120,902	183,427	165,663
総コスト	7,183,089	5,166,745	13,318,654	10,850,138	4,147,707	4,358,101

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
推進協議会開催数	4	計画値	6	8	8	8	8	8	8
	回	実績	6	3	4	8	4	6	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

推進協議会を適宜開催し策定した計画の検証等を行った。
(平成25年度本会6回、部会2回 計8回開催)

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画策定及びその検証のための協議会として開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

策定した計画をどう検証していくのが望ましいのか、検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会を常設にすることで、策定した計画を検証していく作業を行っていく。また、平成24年度より地域包括支援センター運営協議会の機能を統合していることから、委員に過度の負荷がかからないように、効率的・効果的な会議運営を心掛けていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	平成24年度から地域包括支援センター運営協議会の機能を統合している。実例に則した実践的な議論を行い、計画の策定にフィードバックできるものとする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0685000	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営費	1,262,000	755,720	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,262,000	755,720	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行財政改革推進事務				事務事業コード	51059040
概要	行財政改革の推進に係る各種業務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画		事業実施期間	-	
根拠/関連法令	府中市行財政改革推進本部設置要綱			市関連計画名	府中市行財政改革推進プラン	

2 事務事業の目的

対象	府中市の行財政運営
手段・方法	府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランを推進するとともに、行財政運営に係る新たな課題に迅速かつ適切に対応する
意図	市民サービスの向上と経費の削減を図り、効果的かつ効率的な行財政運営を行う

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業点検の実施 ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●府中市行財政改革推進本部会議の開催 ●行財政改革に関する情報収集 【計画拡充】 平成23年度から公開の場での第三者による事務事業点検を実施し、市の方針決定の参考とする。	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業点検の実施 ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●府中市行財政改革推進本部会議の開催 ●行財政改革に関する情報収集 【計画拡充】 新たな行財政改革推進プランの策定に向け、検討を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業点検の実施 ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●行財政改革に関する情報収集 ●イベント事業の整理統合を検討 【計画拡充】 平成26年度を初年度とする第6次総合計画にあわせ、新たな行財政改革に関する計画を策定する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○4月20日…第1回行財政改革推進本部 ○5月18日…第2回行財政改革推進本部 ○5月27日…事務事業点検説明会 ○6月29日…事務事業点検模擬 ○7月29・30日…事務事業点検 ○10月19日…第3回行財政改革推進本部 ○11月下旬…事務事業点検に対する市の方針を公表	○4月18日…第1回行財政改革推進本部 ○7月28・29日…事務事業点検 ○9月27日～3月22日…行財政改革検討協議会（8回） ○10月11日…第2回行財政改革推進本部 ○12月上旬…事務事業点検に対する市の方針を公表	○4月10日…第1回行財政改革推進本部 ○5月15日…第2回行財政改革推進本部 ○7月6・7日…事務事業点検 ○10月16日…第3回行財政改革推進本部 ○12月上旬…事務事業点検に対する市の方針を公表

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	1,788,000	1,695,000	1,761,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,788,000	1,695,000	1,761,000
予算現額	0	0	0	1,788,000	2,487,000	1,761,000
決算額	0	0	0	1,673,691	2,428,760	1,757,767
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	93.6%	97.7%	99.8%
（人件費）						
職員数	0.21	0.41	0.40	0.40	1.22	1.22
職員人件費	1,897,521	3,803,173	3,496,708	3,246,381	9,734,728	9,750,689
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	16,114	25,300	55,454	42,541	155,429	131,839
総コスト	1,913,635	3,828,473	3,552,162	4,962,613	12,318,917	11,640,295

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランの達成率	0	計画値	-	-	100	100	100	100	100
	%	実績	-	-	89	89	91	88	平成25年度
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

行財政改革推進プランに掲げた64の個別プランのうち、平成25年度末において、56事業が達成され、達成率は88%となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成23年度～25年度までの3か年を計画期間とする行財政改革推進プランの後期プランを推進するとともに、平成26年度から29年度までを計画期間とする新たな行財政改革推進プランを策定。事務事業点検も引き続き実施し、平成25年度は39事業の点検を実施。		
今後の課題（未達成の課題等）		
平成25年度に策定した府中市行財政改革推進プランで掲げた44の個別プランの推進。		
今後の展開（具体的方策等）		
行財政改革推進プランの進捗状況を把握し、プランを実行させるとともに、平成23年度から25年度までの3か年で実施した事務事業点検が終了したことから、新たな事務事業の見直し手法等を検討する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	A	限られた財源の中で、市民ニーズに適切に対応するために、事務事業の見直しを図るなど、行財政改革を更に推進する必要がある。今後、市が取組むべき事業の方向性を決める重点化事業である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0073300	行財政改革推進事業費	1,761,000	1,757,767	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,761,000	1,757,767	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	契約事務				事務事業コード	51060200
概要	契約事務に関する事務運営費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	05 一般管理費
主管部課名	行政管理部 契約課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	平成21年度 ~
根拠/関連法令	地方自治法及び府中市契約事務規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	入札参加資格のある業者
手段・方法	契約依頼に使用する仕様書のデータ送信及び電子入札等。
意図	公平・公正な契約を行う。 業者の契約行為に対する経費削減や、時間の有効利用に役立つ。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
電子入札サービスの実施（物品・約150件） 電子入札サービスの本格実施（委託・工事・約100件） 総合評価方式の実施（工事・約3件）	電子入札サービスの実施（工事・委託・物品約400件） 総合評価方式の実施（工事・約3件）	電子入札サービスの実施（工事・委託・物品約500件）
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
電子入札の実施 744件 総合評価方式の試行実施（工事 7件）	電子入札の実施 813件 総合評価方式の試行実施（工事 4件）	電子入札の実施 723件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,776,000	2,578,000	2,283,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,776,000	2,578,000	2,283,000
予算現額	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,745,000	2,578,000	2,283,000
決算額	2,458,228	2,464,468	2,198,748	2,077,358	1,432,320	1,315,177
執行率	82.7%	83.6%	75.6%	75.7%	55.6%	57.6%
(人件費)						
職員数	7.70	7.70	7.70	7.85	7.85	7.85
職員人件費	68,945,246	71,990,904	67,311,629	63,710,223	62,637,387	62,740,089
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0	0	0
総コスト	71,403,474	74,455,372	69,510,377	65,787,581	64,069,707	64,055,266

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	2,283,000	1,315,177	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,283,000	1,315,177	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	予算編成事務				事務事業コード	51060300
概要	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経る。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	15 財政管理費
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	昭和29年度 ~
根拠/関連法令	地方自治法第211条（予算の調整及び議決）				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全職員・全市民
手段・方法	政策会議において、選択・優先順位付された施策を基に、予算編成会議において、新規・レベルアップ・見直し・廃止事業を決定する。また、事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成を実施する。
意図	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、住民福祉の向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○ 8月…政策会議実施 ○ 10月…予算編成会議 ○ 10月…予算説明会 ○ 11月～12月…予算編成事務 ○ 1月…予算編成会議 ○ 2月…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 8月…政策会議実施 ○ 10月…予算編成会議 ○ 10月…予算説明会 ○ 11月～12月…予算編成事務 ○ 1月…予算編成会議 ○ 2月…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 6月下旬～7月上旬…第1回政策会議 ○ 7月上旬～8月下旬…政策会議シート準備 ○ 10月上旬～10月中旬…予算説明会 ○ 10月上旬～10月中旬…第2回政策会議 ○ 10月上旬～1月中旬…予算編成事務 ○ 12月中旬～1月中旬…予算編成会議 ○ 2月下旬…予算書案発行
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○ 10月4・12・19日…政策会議 ○ 10月7日…予算編成説明会 ○ 10月21日…第1回予算編成会議 ○ 11月～12月…予算編成事務・各課ヒアリング ○ 12月22日…第2回予算編成会議 ○ 2月23日…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 10月4・5・9・15日…政策会議 ○ 10月5日…予算編成説明会 ○ 10月17日…第1回予算編成会議 ○ 11月～12月…予算編成事務・各課ヒアリング ○ 12月21日…第2回予算編成会議 ○ 2月14日…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 6月27日…第1回政策会議 ○ 10月11日…予算編成説明会 ○ 10月22・23日…第2回政策会議 ○ 11月～12月…予算編成事務・各課ヒアリング ○ 12月20日…第1回予算編成会議 ○ 1月10日…第2回予算編成会議 ○ 2月13日…予算書案発行

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,664,000	2,649,000	2,614,000	2,368,000	2,158,000	2,000,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,664,000	2,649,000	2,614,000	2,368,000	2,158,000	2,000,000
予算現額	3,664,000	2,649,000	2,611,000	2,317,000	2,087,000	1,923,000
決算額	3,234,210	2,067,660	2,023,602	1,988,595	1,924,335	1,920,870
執行率	88.3%	78.1%	77.5%	85.8%	92.2%	99.9%
（人件費）						
職員数	3.00	3.50	3.50	3.50	3.10	3.10
職員人件費	26,861,784	32,723,138	30,596,195	28,405,832	24,735,784	24,776,341
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	325,904	466,364	485,231	372,235	394,947	335,004
総コスト	30,421,898	35,257,162	33,105,028	30,766,662	27,055,066	27,032,215

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
経常収支比率 (予算)	86.3	計画値	88	91.1	90.3	90.9	93	94.1	-
	%	実績	84.8	86.1	87.2	87.4	88.6	-	-
財政力指数 (予算)	1.335	計画値	1,374	1,332	1,286	1,176	1,112	1,096	-
	ポイント	実績	1,357	1,304	1,178	1,112	1,097	1,083	-

指標の分析

決算額確定後、指標算出のための事務作業が終了していないため、実績値は、事務作業終了後入力予定。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

財源不足を解消し、歳入に見合った歳出となる持続可能な財政構造の確立を目指し、「選択と集中」の指向をより一層明確にし、予算編成に当たっては、政策会議で選択される施策への財源の重点配分を行うため、予算編成会議を実施した。また、第6次府中市総合計画で定める重点プロジェクトや主要な事務事業の推進に向け、予算を集中するなど、従来の枠配分方式をあらため、事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成を行った。

今後の課題 (未達成の課題等)

市税や収益事業における収益金からの繰出金の減少など、財源の確保が難しくなる中で、様々な市民ニーズに対応したサービスの提供を行うために、財源の確保と事業内容の見直しによる事業費の削減を行う。

今後の展開 (具体的方策等)

引き続き事務事業単位等でのシーリング率を定めた重点化査定方式による予算編成を継続する。また、新たな歳入確保策の検討などを行い、健全財政の維持に努める。

総合評価 (今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	2,000,000	1,920,870	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,000,000	1,920,870	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	決算書等作成事務				事務事業コード	51060400				
概要	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進				目	20	会計管理費	
主管部課名	出納課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	その他		
		事業実施計画					事業実施期間	-		
根拠/関連法令	自治法第170・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則					市関連計画名	なし			

2 事務事業の目的

対象	公開対象：全市民、市議会議員、監査委員、職員
手段・方法	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。
意 図	本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料となる、予算執行における科目ごとの実績値を広く一般に整理・公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開した。 一般会計決算書 330冊 特別会計決算書 280冊 決算参考資料 330冊	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開した。 一般会計決算書 330冊 特別会計決算書 280冊 決算参考資料 330冊	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開した。 一般会計決算書 330冊 特別会計決算書 280冊 決算参考資料 330冊

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,345,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	1,279,000	1,265,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,345,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	1,279,000	1,265,000
予算現額	1,082,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	1,279,000	1,265,000
決算額	1,020,180	1,581,667	1,243,830	1,485,847	1,275,480	1,192,590
執行率	94.3%	88.0%	69.0%	95.7%	99.7%	94.3%
(人件費)						
職員数	2.87	2.87	2.87	2.87	2.87	2.87
職員人件費	25,673,209	26,807,324	25,064,898	23,270,517	22,878,658	22,916,170
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	586,512	463,382	482,225	482,804	471,395	383,658
総コスト	27,279,901	28,852,373	26,790,953	25,239,168	24,625,533	24,492,418

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
決算書は、一会計年度における予算執行の実績を明確にし、行政活動の結果を集約的に表現したものである。これにより予算見積から執行に至る事務の妥当性を検討する材料となり、議会及び市民全般による行政監視の重要な資料のひとつとなるものである。 また、システム変更に伴い、歳入事項別明細書の備考欄に予算書と対比した件数等の数値を記載し、より分かり易い決算書様式に変更した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後も、より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後も、より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	決算書の調製は地方自治法第170条及び第233条により会計管理者がこれを司ると規定され、また、その様式も政令により規定されているので、出納課限定の事務である。そのため、他の事務との統合等は考えづらく、費用面でも印刷費等は極力スリム化しているので現状維持が妥当である。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				
	1			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,265,000	1,192,590	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,265,000	1,192,590	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共施設マネジメント事業				事務事業コード	51060450				
概要	公共施設を経営資源として捉え、総合的かつ長期的視点による費用とサービスの最適化に係る取組									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進				目	25	財産管理費	
主管部課名	行政管理部 建築施設課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令名					市関連計画名	府中市公共施設マネジメント基本方針				

2 事務事業の目的

対象	市が保有及び賃借している公共施設	
手段・方法	市民との課題を共有するため、市民説明会やシンポジウムといった場において、公共施設マネジメントの取組の必要性などを説明するとともに、今後の各施設における検討事項を取りまとめた後、公共施設マネジメント基本方針に基づく具体的な検討を進めていく。	
意図	老朽化の状況や利用状況、コスト状況など様々な情報に基づき、市全体として最適なあり方を検討したうえで、総量の抑制・圧縮、民間活力の導入などを進める。また、事後保全から計画保全に転換していくとともに、施設の長寿命化を図ることにより、将来の施設更新コストの平準化やライフサイクルコストの縮減を達成する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		公共施設の最適化については、職員プロジェクトチームにおける検討結果などを踏まえ、今後各施設が検討すべき具体的な事項をまとめた「市の考え方」や、各課における検討期間をまとめた「実行計画」の策定に取り組む。また、計画的な保全に向け、各課による施設の劣化状況調査を継続して実施するほか、限られた予算を効果的に配分するための優先順位付けの仕組みを確立する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		意見交換会等を計6回開催、68人参加 シンポジウムを開催、183人参加 アンケートを実施、回答者1,146人/3,000人 職員向け講習会等を計4回開催 施設の劣化調査を182施設で実施 「最適化に向けた検討の方向性」や「計画的保全の考え方」について検討し、案を作成

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	6,700,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	6,700,000
予算現額	0	0	0	0	0	6,700,000
決算額	0	0	0	0	0	4,776,390
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	71.3%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.91
職員人件費	0	0	0	0	0	47,227,629
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						756,970
総コスト	0	0	0	0	0	52,760,989

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民1人当たりの公共施設の延床面積	2.51	計画値	-	-	-	-	-	2.51	2.51
	m ² ・人	実績	-	-	-	-	-	2.53	平成29年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計算方法：当該年度末の延床面積/当該年度の属する1月1日の人口

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
<p>平成22年度 公共施設マネジメント白書を作成した。</p> <p>平成24年度 公共施設マネジメント基本方針を策定し、庁内プロジェクトチームで施設の用途ごとに総量抑制や有効活用等の具体的な方向性を検討した。また、施設管理者による劣化状況調査を実施した。</p> <p>平成25年度 最適化に関する取組としては、説明会やシンポジウムを通して庁内及び市民に対する周知を図った。また、これまでの庁内の検討結果を踏まえ、「最適化に向けた検討の方向性(案)」を作成した。一方、計画的保全に関する取組としては、継続して施設管理者による劣化調査や職員向け講習会等を実施した。また、保全に関して今後取り組む方向性を定めた「計画的保全の考え方(案)」を作成した。</p>										
今後の課題(未達成の課題等)										
取組への市民意見の反映										
今後の展開(具体的方策等)										
平成26年度に第1次府中市公共施設マネジメント推進プランを策定し、4年間という単位でPDCAサイクルを回しながら、取組を進めていく。										
総合評価(今後の方向性)										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">A</td> <td rowspan="4">第6次総合計画の各種事業を着実に進めるためには、公共施設に関する各種課題の解決に向け、重点的に取り組む必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	第6次総合計画の各種事業を着実に進めるためには、公共施設に関する各種課題の解決に向け、重点的に取り組む必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				A	第6次総合計画の各種事業を着実に進めるためには、公共施設に関する各種課題の解決に向け、重点的に取り組む必要がある。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	2510000	公共施設マネジメント事業費	6,700,000	4,776,390	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,700,000	4,776,390	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	企画調査・政策推進事務				事務事業コード	51060500
概要	市政の諸課題に関する調査・研究、庁内の全体調整 ほか					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市政の諸課題、複数の部課が関わり全体調整を行うことが必要である事務 ほか
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス「iJAMP」による情報収集 ・行政課題調査委託 ・庁内の調整
意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・市政の諸課題に関する情報を収集し、検討を進める。 ・庁内の調整を行うことにより、効率的な市政運営を実現する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・「iJAMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託（公共施設マネジメント調査委託・公共施設劣化診断調査委託、公共施設改修履歴整備業務委託） 【計画拡充】 前年度の公共施設指針策定を受け、「改修履歴整備」等の取組を追加し、事業計画を拡充する。併せて、事業費も増額としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・「iJAMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託 ・特に、公共施設マネジメントの取組としては、前年度までの検討を踏まえ、公共施設マネジメント基本方針を策定し、それに基づく各施設の方向性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「iJAMP」の利用 ・行政評価システムの改修 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託 ・公共施設マネジメントは、建築施設課に所管を替え、事務事業を新設している。 【計画拡充】 第6次府中市総合計画に合わせて、行政評価システムの改修を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用端末台数 95台 ・公共施設マネジメント計画策定業務委託 ・公共施設に係る各種台帳等の連携システムの構築及び劣化状況の調査支援等業務委託 ・工事台帳電子化整備業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用端末台数 95台 ・公共施設マネジメントについては、基本方針を策定し、公共施設最適化検討プロジェクトチームにおいて施設の用途ごとに総量抑制や有効活用等の具体的な方向性を検討した。その検討に当たって支援業務を委託した。 ・遺贈による寄附を受け入れ、それに係る遺言執行者への報酬を支払った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用端末台数 95台 ・第6次府中市総合計画の進行管理を行政評価において実施するため、行政評価システムの改修を行った。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,467,000	5,163,000	12,642,000	33,620,000	8,532,000	6,350,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	17,010,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,467,000	5,163,000	12,642,000	16,610,000	8,532,000	6,350,000
予算現額	7,547,000	5,163,000	12,772,000	33,619,000	8,532,000	6,350,000
決算額	7,326,295	2,209,339	12,228,375	30,786,990	8,454,491	6,277,645
執行率	97.1%	42.8%	95.7%	91.6%	99.1%	98.9%
（人件費）						
職員数	1.85	1.21	1.95	1.70	1.87	1.13
職員人件費	16,603,310	11,314,441	17,028,239	13,758,206	14,937,222	9,063,510
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	141,003	75,279	132,929	226,498	671,845	241,129
総コスト	24,070,608	13,599,059	29,389,543	44,771,694	24,063,558	15,582,284

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

当事務事業については、進ちよく状況を把握できる適切な指標の設定は困難である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>インターネット情報サービス「iJAMP」は行政関連情報を幅広くタイムリーに配信する情報サービスで、平成14年度から政策課が庁内のライセンスをとりまとめて契約している。主に管理職に利用の募集をし、例年多くの申込みがあり、国の動向や先進事例などの情報収集に有効に活用されている。</p> <p>また、行政課題に関する調査委託については、これまで行政評価、墓地整備に係る検討などの調査を実施している。平成22年度については、公共施設マネジメントの構築支援及び施設白書作成業務委託、府中市南口A地区再開発事業公共施設レイアウト基本プラン作成業務委託を実施した。平成23年度は、「府中市公共施設マネジメント白書」で明らかとなった課題に対する基本的な方針の策定に向け、公共施設マネジメント計画策定業務委託を実施した。また、各種台帳の連携を図るとともに、施設の劣化状況を把握するため、公共施設に係る各種台帳等の連携システムの構築及び劣化状況の調査支援等業務委託を実施した。さらに、各種台帳の連携に必要な工事台帳の電子化のため、工事台帳電子化整備業務委託を実施した。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<ul style="list-style-type: none"> 行政課題については社会状況がめまぐるしく変化していくなかで、その年ごとに異なり、状況に応じた対応が必要となる。 庁内の全体調整については、事務量の増加等により調整を要する事項が増加傾向にある。 公共施設マネジメントについては、基本方針等に基づき、各公共施設の所有のあり方、管理運営のあり方を各施設所管課が具体的な検討を行えるよう、体制を整える必要がある。 行政評価システムにより施策評価及び事務事業評価を実施しているが、新たな総合計画を策定したことから、第6次府中市総合計画の構成に合わせた制度への再構築が必要である。 												
今後の展開（具体的方策等）												
<ul style="list-style-type: none"> 基本的にはこれまで同様、情報の収集に努め、重要かつ専門的な案件については調査委託を行う。 公共施設マネジメントに係る業務は、平成25年度の組織改正において、主に全庁的・組織横断的な調整を必要とする業務に特化した組織として設置した、行政管理部建築施設課に所管を替え、公共施設マネジメント計画の策定及びその実行に向けて推進する。 各施策の達成状況・進ちよく状況を把握するとともに、各事務事業におけるPDCAサイクルの流れをより明確にする新たな行政評価システムを運用し、予算編成と行政評価の更なる連携を目指す。 												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">新たな制度や施策の実施のため、各種調査や情報の収集等は引き続き取組を進める必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	新たな制度や施策の実施のため、各種調査や情報の収集等は引き続き取組を進める必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			新たな制度や施策の実施のため、各種調査や情報の収集等は引き続き取組を進める必要がある。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0147000	企画調査費	6,350,000	6,277,645	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,350,000	6,277,645	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	監査事務				事務事業コード	51060600				
概要	監査等の実施									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	30	監査委員費	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進				目	05	監査委員費	
主管部課名	監査事務局									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	地方自治法				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は市の事務の執行	
手段・方法	公正で合理的かつ能率的な行政運営確保のため監査等を実施	
意図	住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼出資団体監査 ▼財政援助団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 【計画継続】前年までの評価結果を踏まえ、昨年度と同様の取り組みで事務事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼出資団体監査 ▼財政援助団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 【計画継続】前年までの評価結果を踏まえ、昨年度と同様の取り組みで事務事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	4,285,000	4,285,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	4,285,000	4,285,000
予算現額	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	4,285,000	4,285,000
決算額	4,277,675	4,290,999	4,286,999	4,077,019	4,080,999	4,080,999
執行率	99.7%	100.0%	100.0%	95.1%	95.2%	95.2%
(人件費)						
職員数	4.00	4.00	4.00	4.00	5.00	5.00
職員人件費	35,815,712	37,397,872	34,967,080	32,463,808	39,896,425	39,961,840
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,050,458	1,174,171	1,400,997	1,319,525	1,153,227	1,320,008
総コスト	41,143,845	42,863,042	40,655,076	37,860,352	45,130,651	45,362,847

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>法令で定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は市の事務の執行について、監査等を実施した。 また、その結果について、市長及び議会等に報告するとともに、市のホームページ等を通じて市民へ公表した。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>財政援助団体等監査について、3年をサイクルとして監査が実施できるように、監査サイクルの短縮化に努める。また、監査技術の向上を図るために、複式簿記等の知識の習得に努める。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>財政援助団体等監査の監査基準の見直しや、事務局の組織体制を充実させることにより、監査サイクルの短縮化を行い、年間に実施する監査対象数の増加を図る。また、研修等に積極的に参加し、複式簿記等の会計経理についての知識を習得し、監査技術の向上を図る。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">法令で定められた権限に基づき、その法令の範囲内で監査等を実施しているため</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	法令で定められた権限に基づき、その法令の範囲内で監査等を実施しているため	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			法令で定められた権限に基づき、その法令の範囲内で監査等を実施しているため								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	3,971,999	
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	109,000	109,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,285,000	4,080,999	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員福利厚生事務				事務事業コード	51070100			
概要	職員の健康管理のための産業医による健康相談、各種検診及び被服貸与等に関する経費								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				05	総務管理費	
	施策	107	職員の育成と組織の活性化				05	一般管理費	
主管部課名	政策総務部 職員課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他			
		事業実施計画			事業実施期間	-			
根拠/関連法令	地方公務員法第42条				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	産業医による健康相談の実施。 定期健康診断をはじめとする各種検診及び被服貸与等の実施。
意図	職員の福祉と健康の増進を目的として、産業医を配置するとともに、定期健康診断等の福利厚生事業を実施する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼定期健康診断等の検診 ▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼被服貸与 【事業見直し】 昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであるが、見直しを実施し、事業を継続する。	▼定期健康診断等の検診 ▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼被服貸与 【事業見直し】 前年と同様の取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであるが、見直しを実施し、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与	▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与（配付方法の見直しを実施した。）	▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,228,000	34,089,000	32,910,000	23,581,000	21,247,000	24,321,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,228,000	34,089,000	32,910,000	23,581,000	21,247,000	24,321,000
予算現額	29,228,000	31,096,000	31,563,000	23,581,000	21,247,000	24,063,000
決算額	18,634,938	25,613,706	22,511,037	19,359,291	19,980,221	20,142,057
執行率	63.8%	82.4%	71.3%	82.1%	94.0%	83.7%
(人件費)						
職員数	6.10	6.10	5.60	4.30	4.30	4.30
職員人件費	54,618,961	57,031,755	48,953,912	34,898,594	34,310,926	34,367,182
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	427,428	400,869	695,829	354,249	961,262	441,163
総コスト	73,681,327	83,046,330	72,160,778	54,612,134	55,252,409	54,950,402

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
定期健康診断の受診率	99.7	計画値	99.8	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.4	99.7	99.9	100	99.8	100	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

「定期健康診断の受診率」については、安定した受診者数となっており、引続き受診率100%となるよう努めたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
取組 産業医の活動（安全衛生委員会への出席、健康相談など）や被服の貸与、各種検診を中心に職員の福利厚生、健康管理を効果的かつ効率的に実施してきた。	成果 なかでもメンタルヘルスの取組みについては、メンタルヘルスチェックによる現状の把握、精神科医等の専門家と連携を図りながら対応してきた。	
今後の課題（未達成の課題等）		
職員1人当たりの年間対策費用や費用に対する効果はどうかなど、費用対効果で考えるべき問題ではないところもあるが、取組み状況の検証、対応策の検討が必要である。なかでも、被服の貸与については、貸与品や方法などの見直しにより費用の削減を検討していきたい。		
今後の展開（具体的方策等）		
被服の貸与や各種検診等は費用対効果を視野に入れ、今後も福祉と健康の増進に努める。また、時代に合った福利厚生施策の展開を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	地方公務員法第42条の基づく事業であるため、大幅な見直しの必要はないが、費用対効果や時代に則した施策展開を図ることが重要だと認識している。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	2,448,000	2,448,000	
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	21,873,000	17,694,057	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							24,321,000	20,142,057	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員研修事務				事務事業コード	51070200				
概要	職員の研修に関する事務									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	107	職員の育成と組織の活性化				目	05	一般管理費	
主管部課名	政策総務部 職員課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	その他			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	地方公務員法, 研修規程				市関連計画名	府中市人材育成基本方針, 研修計画				

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修 等を実施する。
意図	職員一人ひとりの能力向上や意識改革を図り、職員の人材育成をすすめる。

3 事業計画・実績

H23年度計画		H24年度計画		H25年度計画	
研修計画（総括） 独自研修 141回 2,564人 派遣研修 200回 352人 市町村職員研修所研修 166回 605人 計 507回 3,521人 ○計画継続 研修経費3,808千円を削減する一方で、全ての研修について点検を行い、点検結果に基づき、見直し、廃止、新規研修を行う。		研修計画（総括） 独自研修 137回 2,826人 派遣研修 186回 342人 市町村職員研修所研修 168回 638人 計 491回 3,806人 ○計画継続 研修改革を継続する。研修経費2,365千円を削減する一方で、多くの新規研修の実施や研修運営の見直し、改善、効率化を進める。		独自研修（143回・2,801人）、派遣研修（151回・291人）、市町村職員研修所研修（162回・584人）、計456回・3,676人 ○計画継続 多様化する市民ニーズや新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる職員を育成するため、職員の能力開発や意識改革を進める。また、指標の目標値は、現状に合わせ、研修実施計画書を提出して研修を実施した職場の割合に変更する。	
H23年度実績		H24年度実績		H25年度実績	
独自研修 140回 2,760人 派遣研修 131回 247人 市町村職員研修所研修 128回 493人 計 399回 3,500人		独自研修 130回 2,832人 派遣研修 144回 244人 市町村職員研修所研修 135回 489人 計 409回 3,565人 ○平成24年度は、研修事務の見直しと効率化を進め、経費2,365千円を削減した一方で新たに7件の研修を実施した結果、予算は過去10年間で最低となる一方で、受講者数は最大となり、研修の費用対効果の向上に繋がった。		独自研修 109回 2,218人 派遣研修 133回 230人 市町村職員研修所研修 137回 517人 計 379回 2,965人	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,154,000	28,877,000	28,950,000	25,366,000	23,444,000	21,444,000
国庫支出金	4,000	4,000	0	4,000	4,000	9,000
都支出金	0	0	15,000	21,000	22,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	462,000	0	0	214,000	196,000	177,000
一般財源	28,688,000	28,873,000	28,935,000	25,127,000	23,222,000	21,258,000
予算現額	29,154,000	28,877,000	28,924,000	25,397,000	23,444,000	21,355,000
決算額	25,243,665	24,868,056	23,306,043	20,959,874	20,584,177	19,472,256
執行率	86.6%	86.1%	80.6%	82.5%	87.8%	91.2%
(人件費)						
職員数	2.40	1.40	1.40	1.40	1.40	1.40
職員人件費	21,489,427	13,089,255	12,238,478	11,362,333	11,170,999	11,189,315
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	168,168	92,002	173,957	115,336	312,969	143,634
総コスト	46,901,261	38,049,313	35,718,478	32,437,543	32,068,145	30,805,205

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
職員の対応に満足している市民の割合	81.3	計画値	82	82	84	86	88	90	90
	%	実績	81.2	82.9	84.8	83.8	83.4	81.2	平成25年度
集合研修を実施した職場の割合	31	計画値	40	50	60	75	80	40	40
	%	実績	17	30	25	33	28	15	平成25年度

指標の分析

「職員の対応に満足している市民の割合」について、昨年度から満足度が2.2%減少している。アンケート調査の「挨拶・返事」、「言葉づかい」、「応対」、「電話対応」の4項目のうち、及びはそれぞれ減少しており、今後は研修内容の見直し等を含め、向上を図る必要がある。は同じ割合であり、「できていない」が3.3%増加したが、それ以上に「よくできている」が15.8%増加した。全ての項目の増加を目標に、今後は研修内容を見直し、職員の意識改革を図ることが必要である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
取組 平成19年に人材育成の総合的な取組の指針とするため、「府中市人材育成基本方針」を策定し、職員の意識改革や能力開発を進め、総合的で計画的な人材の育成を目指し、集合研修、職場研修などを実施し、職員の育成と組織の活性化を推進している。		
成果 研修には、職層別・職種別に必要な基礎的・専門的知識・技能を修得するものを始め、特定の能力の開発や技術の修得を行うものや意識の改革や啓発を行うものなど様々であり、その効果は多岐にわたり一概に効果を図ることは難しい。平成25年度から実施している新任職員によるアンケート調査においては、これまでCⅠ推進運動によるアンケートでも調査していた「職員の応対」に関連する項目について、8割以上の市民が満足しているという結果となっており、今後とも同アンケート調査や市民意識調査の市民満足度等において効果を測定し、市民サービスの向上を図っていく。		
今後の課題（未達成の課題等）		
豊富な知識と経験を持つ団塊世代の職員が多数退職する中で、職員一人ひとりに求められる役割の質と量は、ますます増大するものと想定される。市民サービスの質を高めながら、より一層効果的で効率的な行政運営を推進していくためには、個々の職員の能力向上を更に推進していく必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
多様化する市民ニーズや新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる職員を育成するため、職員の更なる資質・能力・意欲の向上を目指す研修機会の充実を努める。また、職員の主体的・自主的な研修を奨励し、職員の能力と自己啓発意欲の向上を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	平成25年度は、業績評価制度の見直しに伴い、全管理職及び各保育所長向けに職務業績評価研修を実施し、制度への理解や実施手順について認識を深めた。また、市政運営方針に掲げられている「市民との協働」に係る研修を管理職及び一般職員向けに行い、市民協働に対する意識啓発を図った。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0029000	職員研修費	8,645,000	7,483,946	
2	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	4,000	4,000	
3	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	40,000	12,000	
4	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	40,000	10,000	
5	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	35,000	30,450	
6	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	1,626,000	1,974,850	
7	01	10	05	05	0046000	負担金 職員研修費	118,000	117,600	
8	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	61,000	60,900	
9	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費	69,000	0	
10	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	97,000	92,000	
11	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	223,000	79,100	
12	01	10	05	05	0050000	負担金 職員研修費	9,000	8,000	
13	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	10,000	4,200	
14	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	21,000	22,660	
15	01	10	05	05	0053000	負担金 職員研修費	2,000	0	
16	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	119,000	59,000	
17	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	242,000	173,000	
18	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	133,000	62,250	
19	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	10,000	0	
20	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	55,000	53,600	
21	01	10	05	05	0061000	負担金 職員研修費	45,000	4,200	
22	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	388,000	319,150	
23	01	10	05	05	0063000	負担金 職員研修費	22,000	22,000	
24	01	10	05	05	0064000	負担金 職員研修費	150,000	32,400	
25	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	99,000	54,000	
26	01	10	05	05	0067000	負担金 職員研修費	92,000	44,000	
27	01	10	05	05	0068000	負担金 職員研修費	62,000	46,000	
28	01	10	05	05	0070000	負担金 職員研修費	10,000	0	
29	01	10	05	05	0071000	負担金 職員研修費	130,000	110,600	
30	01	10	05	05	0071500	負担金 職員研修費	2,000	9,000	
小 計							12,559,000	10,888,906	

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
31	01	10	05	05	0071700	負担金 職員研修費	290,000	3,000	
32	01	10	05	05	0071800	負担金 職員研修費	50,000	42,850	
33	01	10	05	05	0075000	負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	8,472,000	8,472,000	
34	01	10	05	05	0077500	負担金 職員研修費	61,000	60,900	
35	01	10	05	05	0741500	負担金 職員研修費	12,000	4,600	
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							21,444,000	19,472,256	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人事事務				事務事業コード	51070300
概要	産休代替等臨時職員の賃金、事務改善費及び事務用消耗品などに要する経費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	産休等の職員への代替として、臨時職員の適正配置に努めるとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に行う。
意図	手薄になった職場を支援することで、公務能率を維持、確保するとともに、各種の事業運営の円滑化を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。 ●計画継続 臨時職員を適正配置等することで、各種事業を効率よく運営できていることから、事業計画を継続する。	産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。 ●計画継続 臨時職員を適正配置等することで、各種事業を効率よく運営できていることから、事業計画を継続する。	産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。 ●計画継続 臨時職員を適正配置等することで、各種事業を効率よく運営できていることから、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
限られた職員数で、効率的かつ効果的な業務を遂行できる執行体制を確保することができた。	限られた職員数で、効率的かつ効果的な業務を遂行できる執行体制を確保することができた。	限られた職員数で、効率的かつ効果的な業務を遂行できる執行体制を確保することができた。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	46,867,000	53,496,000	52,695,000	46,488,000	45,732,000	43,444,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,867,000	53,496,000	52,695,000	46,488,000	45,732,000	43,444,000
予算現額	46,757,000	56,496,000	54,057,000	57,138,000	58,262,000	58,845,000
決算額	42,039,977	46,907,247	47,843,605	51,962,792	51,197,325	50,504,698
執行率	89.9%	83.0%	88.5%	90.9%	87.9%	85.8%
(人件費)						
職員数	6.65	7.65	6.95	7.50	7.40	7.55
職員人件費	59,543,621	71,523,430	60,755,302	60,869,640	59,046,709	60,342,378
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	465,967	502,732	863,577	617,879	1,654,269	774,612
総コスト	102,049,565	118,933,409	109,462,484	113,450,311	111,898,303	111,621,688

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>本事業については、産休等の職員への代替としての臨時職員の配置などを行うとともに、職員に関する各種事業を円滑に運営している。職員数の適正化を図る中で、産休等でやむを得ず手薄になった職場を臨時職員でカバーし、市民サービスに影響のないよう努めている。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>職員数が減っていく中で、現状の市民サービスを低下させることのない職員体制を確保する必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>今後も、市民サービスに支障をきたさないよう適正な人員配置に努めるとともに、それを補完する本事業についても継続していく。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">安定的な市民サービスを提供していくため、今後も職員数の適正化を図る中で、柔軟で計画的な職員の採用と配置に取り組む必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	安定的な市民サービスを提供していくため、今後も職員数の適正化を図る中で、柔軟で計画的な職員の採用と配置に取り組む必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	安定的な市民サービスを提供していくため、今後も職員数の適正化を図る中で、柔軟で計画的な職員の採用と配置に取り組む必要がある。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	43,444,000	50,504,698	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							43,444,000	50,504,698	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 公平委員会				事務事業コード	51070400				
概要	他市との共同運営による負担金									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	107	職員の育成と組織の活性化				目	05	一般管理費	
主管部課名	政策総務部 職員課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画				事業実施期間	-			
根拠/関連法令	東京都市公平委員会共同設置規約				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	職員
手段・方法	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求を審査、判定し、必要な措置を講ずることができる第三者機関を、他市と共同で設置する。
意 図	不利益処分等に関する不服申し立てがあった場合、職員の身分や権利等を保護する第三者機関において審議等してもらうことで、より公正、適正な人事管理を行うことができる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。 ●計画継続 職員の身分や権利等を保護する第三者機関を他市と共同で設置することにより、公平、適正な人事管理ができるため、事業計画を継続する。	構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。 ●計画継続 職員の身分や権利等を保護する第三者機関を他市と共同で設置することにより、公平、適正な人事管理ができるため、事業計画を継続する。	構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。 ●計画継続 職員の身分や権利等を保護する第三者機関を他市と共同で設置することにより、公平、適正な人事管理ができるため、事業計画を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
審理案件の状況 ・「勤務条件に関する措置の要求」 0件 ・「不利益処分に関する不服申し立て」 0件 ・「人事管理に関する苦情処理」 0件	審理案件の状況 ・「勤務条件に関する措置の要求」 0件 ・「不利益処分に関する不服申し立て」 0件 ・「人事管理に関する苦情処理」 0件	審理案件の状況 ・「勤務条件に関する措置の要求」 0件 ・「不利益処分に関する不服申し立て」 0件 ・「人事管理に関する苦情処理」 1件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	1,919,000	1,902,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	1,919,000	1,902,000
予算現額	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	1,919,000	1,902,000
決算額	2,161,000	2,156,500	2,290,200	2,028,000	1,918,100	1,901,600
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費	895,393	934,947	874,177	811,595	797,929	799,237
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,007	6,571	12,425	8,238	22,354	10,259
総コスト	3,063,400	3,098,018	3,176,802	2,847,833	2,738,383	2,711,096

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求等の審査等を行う当該機関を他市と共同設置している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
引き続き職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保証する必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も継続して共同設置をしていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地方公務員法の規定に基づき設置しているものであり、現状のまま継続する必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0072000	負担金 公平委員会	1,902,000	1,901,600	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,902,000	1,901,600	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 職員互助会				事務事業コード	51070500
概要	職員の福利厚生のため、職員互助会へ補助を実施する。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	地方公務員法第42条			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市職員互助会					
手段・方法	職員互助会への補助金の支出。					
意図	地方公務員法第42条の規定に基づき会員の親睦と福祉を増進するとともに、公務の能率的な運営を図ることを目的とする。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼会員数 1597人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	▼会員数 1590人 ▼主な事業 1 各種事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施 【事業見直し】 各種事業の実施状況や近隣自治体の状況などにより、事業の見直しを実施し、継続する。	▼会員数 1595人 ▼主な事業 1 各種事業の実施、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の充実 【事業の見直し】 各種事業の実施状況や近隣自治体の状況等により、事業の見直しを実施し、継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
会員数 1584人 散策主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	会員数 1589人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ・文化事業の実施、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施 【事業見直し】 各種事業の見直し・縮小を実施した。	会員数 1591人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ・文化事業の実施、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施 【事業見直し】 各種事業の見直し・縮小を実施した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	28,620,000	26,616,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	820,000	0	0	0	0	0
一般財源	37,537,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	28,620,000	26,616,000
予算現額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	28,620,000	26,616,000
決算額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	28,620,000	26,616,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.55	1.25	1.25	1.30
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,807,974	10,144,940	9,974,106	10,390,078
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	38,539	36,143	68,340	102,979	279,436	133,374
総コスト	43,320,199	42,767,350	41,713,314	44,873,919	38,873,542	37,139,452

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
福利厚生（アウトソーシング） 事業の利用件数	4,611	計画値	5,000	5,250	5,500	8,000	8,200	8,400	8,400
	件	実績	6,550	7,889	8,458	14,288	15,950	19,398	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

アウトソーシングの利用件数については、年々増えてきており、利用方法等の周知が図られ一定の成果が見られている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

取組
地方公務員法第42条に基づき結成された職員互助会に補助金を交付することにより、職員の福利厚生のための各種事業の実施を支援している。

成果
互助会における元気回復事業の充実に寄与できている。

今後の課題（未達成の課題等）

会員一人あたりに対する補助金額が近隣市と比較しても高い状況が続いているため、適正な補助金額を見極める必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

補助金審査委員会からの意見に基づき、平成29年度の補助金額については、会員一人あたりに対する補助金額が近隣市と比較して平均値になるように見直しを実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	地方公務員法第42条に基づき、福利厚生事業を実施している職員互助会に補助金を交付しているが、他市の状況及び社会情勢を勘案し、適正な補助金額の算出を目指して見直しを進めていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	26,616,000	26,616,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							26,616,000	26,616,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	府中の魅力発信運動推進事業				事務事業コード	51070600				
概要	市のイメージアップのために職員の市民サービス向上や市の個性を表現できるような取組を実施する									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	107	職員の育成と組織の活性化				目	30	企画費	
主管部課名	政策総務部 政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画				事業実施期間	昭和63年度～			
根拠/関連法令名							市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	各課からC Iリーダーを選出し、定期的にC I連絡会、各ブロックリーダー会議を実施、全職員が共有できる経営理念の基に基本方針、行動指針を定める。またC Iキャンペーン、市民アンケートを実施し、今後のC I推進運動に反映させる。
意図	市役所の自己改革を進め、あわせて府中市の都市の魅力を印象づけるために、市役所及び府中市全体の、総合的なイメージの向上を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>前年度結果報告の検討（市民、職員アンケートの結果等） 前年度課題を運動に反映させ、年間の活動テーマを設定。</p> <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえて、指標の計画値を達成するために、昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。</p>	<p>・市民アンケートの実施 ・前年度に課題となっていた内容を、C I推進運動に反映させ、年間の活動テーマを設定【計画見直し】 これまで実施してきたC I推進運動の成果を再確認するとともに、職員におけるC I推進運動への意識や認知度等に関する調査を実施して、現状を把握したうえで、今後のC I推進運動のあり方を検討していく。</p>	<p>・前年度にC I推進運動のあり方を検討した結果、C I推進運動を廃止し、新たな取組として府中の魅力を発信する活動を行うという結論に至ったため、計画の変更に向けた手続きを進めるとともに、活動を開始する。 【計画変更】 これまで実施してきたC I推進運動を廃止し、「きらり☆府中 魅力発信プロジェクト」を開始する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<p>・平成23年7月27日～9月22日まで「家庭で、職場で、みんなで節電」、平成24年2月23日～3月23日まで「分かりやすいご案内～こころ温まる市役所を目指して～」をテーマにC Iキャンペーンを行った。 ・C I推進運動の成果を把握するために市民アンケートを平成24年1月24日・25日に本庁舎・第2庁舎及び各文化センターにおいて実施した。</p>	<p>・C I推進運動の成果を把握するために市民アンケートを平成25年1月24日・25日に本庁舎・第2庁舎及び各文化センターにおいて実施した。 ・C I推進運動による成果を総括するとともに、今後のC I推進運動のあり方を検討した。その結果、C I推進運動を廃止し、新たな取組として府中の魅力を発信する活動を行うことを決定した。</p>	<p>・各課より職員を選出し、その代表によるプロジェクト会議を行い、市の魅力を再認識、効果的に発信する方法を検討した。 ・「きらり☆府中 魅力発信プロジェクト推進委員会の設置について」を作成、設置根拠とするなど活動の規程を整備した。 ・職員が市の魅力を再確認するため、フォトコンテストを行った。</p>

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
予算現額	45,000	45,000	45,000	46,000	45,000	45,000
決算額	44,589	42,209	43,852	45,527	44,472	21,493
執行率	99.1%	93.8%	97.4%	99.0%	98.8%	47.8%
（人件費）						
職員数	0.21	0.25	0.31	0.36	0.31	0.31
職員人件費	1,897,521	2,376,983	2,731,803	2,918,407	2,489,537	2,471,866
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	16,114	15,812	21,323	48,045	17,390	65,762
総コスト	1,958,224	2,435,004	2,796,978	3,011,979	2,551,399	2,559,121

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民アンケート結果における 職員の対応（電話対応を含む） に満足している市民の割合	81.3	計画値	82.5	84	85.5	87	88.5	90	90
	%	実績	81.2	83	84.8	83.8	83.4	81.2	平成25年度
市民アンケート結果における 市民の満足度の割合（全項目平均）	78.4	計画値	78.4	79.9	81.4	82.9	84.4	85.9	85.9
	-	実績	78.4	80.4	81.4	78.6	79	75.7	平成25年度

指標の分析

市民アンケートにおいて、「よくできている」「できている」という回答を満足度としている。平成25年度より本庁でのアンケートの実施方法を、アンケート用紙の手渡しから新任職員によるヒアリング形式に変更した。目標値の達成とはならず、一時改善された時期もあったが全体的に横ばいであった。要因の一つに庁内環境についての満足度が年々低くなる傾向があったことが挙げられる。C I 推進運動に変わる新しい取組の魅力発信運動を通して、職員の育成と組織の活性化を図っていく。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

昭和62年4月の「C I 検討委員会」の発足以来、組織としての経営理念、行動指針の策定、また府中市の都市イメージの創出の一環として、シンボルマーク及び「ほっとするね 緑の府中」のメッセージを制定した。また、C I 連絡会を通し、市役所全体の意識改革を図るとともに、毎年C I 推進運動として、あいさつや窓口対応などのテーマを設けキャンペーン及びアンケートを実施するなど、更なる市民サービスの向上を目指してきた。近年では、C I 推進運動そのものが慣例的に行われる傾向があり、行動目的がC I に限定されている結果、個人の心掛ける内容にとどまっておろ、府中市役所全体での盛り上がりにならない以上は、C I 推進運動を継続していく意義がわからないことから、平成24年度は、今後のC I 推進運動のこれまでのC I 推進運動の成果を総括し、今後のC I 推進運動のあり方について、廃止も視野に入れて検討を行った。その結果、現行のC I 推進運動は廃止したうえで、今後は新たに、職場の枠を超え、職員自らが府中市の魅力再認識し、府中の魅力を市内外にPRする活動を行うことを方針としてまとめた。また、これまでC I 推進運動で行っていた市民アンケートについては、平成25年度から職員課の新任職員研修の一環として取り扱うこととなった。

今後の課題（未達成の課題等）

平成25年度に「きらり☆府中 魅力発信プロジェクト」の取組を開始し、事業の運営方針・方法を確立するため、各課より選出された職員を中心に検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

平成25年度の取組としては、きらり☆フォトコンテストとして、多数の職員から市内の魅力ある写真を募集したところ、80枚の応募があった。今後は、府中市の「シティプロモーション」のあり方を決定することが最大の課題であることから、現在、各課がそれぞれ行っている魅力・情報発信活動を一体化し、全職員がプロモーション活動の主体となり、また、活動の継続性が保たれる運営方法を検討している。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	事業実施年数が浅く、事業の運営方針・方法を確立する必要があるため、取組の方向性については大幅な見直しは行わず、取組内容を変えながら事業を推進する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148000	C I 推進費	45,000	0	
2	01	10	05	30	0148100	府中の魅力発信運動推進費	0	21,493	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,000	21,493	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 会営競馬場所在都市協議会				事務事業コード	51080100
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための税財政上の方策を推進する。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画		事業実施期間	昭和46年度 ~	
根拠/関連法令	会営競馬場所在都市協議会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題
手段・方法	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び日本中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。
意図	中央競馬会事業所の業務運営に関連して必要な事業所周辺の環境改善を図る。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
○7月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	○7月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	○5月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○7月8日開催予定であった会営競馬場所在都市協議会総会が東日本大震災の影響により、開催中止となった。 ○7月11日、書面評決により、年度の活動方針を定めた。 ○8月19日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行った。	○7月6・7日に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。 ○8月17日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行った。	○5月31日に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。 ○7月31日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	78,000	88,000	80,000	42,000	42,000	42,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,000	88,000	80,000	42,000	42,000	42,000
予算現額	78,000	88,000	65,000	42,000	42,000	42,000
決算額	77,900	77,500	38,300	37,400	37,200	38,800
執行率	99.9%	88.1%	58.9%	89.0%	88.6%	92.4%
(人件費)						
職員数	0.45	0.20	0.20	0.20	0.14	0.14
職員人件費	4,029,268	1,869,894	1,748,354	1,623,190	1,117,100	1,118,932
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	48,885	26,649	27,727	21,270	17,836	15,129
総コスト	4,156,053	1,974,043	1,814,381	1,681,860	1,172,136	1,172,861

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
<p>毎年度、日本中央競馬会と農林水産省に対し、競馬開催における競馬場周辺の環境改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備費交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ってきた。また、環境整備事業の対象事業として競馬場周辺の環境改善に係るソフト事業も対象とするよう要望を行った。その結果、平成26年度からソフト事業の一部に対しても適用範囲の拡大が行われた。</p>			
今後の課題（未達成の課題等）			
<p>制度発足当初、環境整備費交付額は売上額の1%程度確保していたが、平成25年度は、0.61%となり、売上額の減少に伴い、交付額も減少している。また、環境整備事業は交付適用範囲に制限が定められていることから、一般寄附であるという趣旨を尊重し、適用範囲の拡大により、用途の制限のない財源を確保していく。</p>			
今後の展開（具体的方策等）			
<p>当協議会が団結し、売上額1%程度の環境整備費交付額が確保できるよう要望活動を行うとともに、一般寄附であるという趣旨を尊重し、交付適用範囲の拡大や対象事業拡大に向けて引き続き要望する。また、協議会事務については、会員内で協議し、一層の効率化を図っていく。</p>			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			1
D 休止・廃止等			
<p>会営競馬場所在都市協議会は、他の競馬場所在都市と共同で活動を行っているため、現状のまま継続して要望活動を行う</p>			

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	42,000	38,800	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,000	38,800	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公金取扱事務				事務事業コード	51080200				
概要	金融機関への口座振替収納及び銀行振込手数料の支払、金融機関の検査等									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	3	財政運営の効率化				項	05	総務管理費	
	施策	108	財政運営の効率化				目	20	会計管理費	
主管部課名	出納課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計				事業類型	その他		
		事業実施計画					事業実施期間	-		
根拠/関連法令	自治法第170条、会計事務規則、公金取扱金融機関に関する規則、地方自治法施行令第158条の2及び第168条の4					市関連計画名	なし			

2 事務事業の目的

対象	指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関、収納事務受託者		
手段・方法	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。		
意図	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行う。		

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。 支払事務の効率化を図るために、公共料金等の振込払いに代わる支払方法を研究する。	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払った。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行った。	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払った。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行った。 公共料金等の振込払いに代わる支払方法について検討した。	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払った。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行った。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,004,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	8,200,000	8,188,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,004,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	8,200,000	8,188,000
予算現額	2,999,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	8,200,000	8,283,000
決算額	2,737,174	6,872,098	7,630,546	7,851,205	8,000,106	8,256,454
執行率	91.3%	79.7%	92.4%	98.2%	97.6%	99.7%
(人件費)						
職員数	1.81	1.81	1.81	1.81	1.81	1.81
職員人件費	16,164,613	16,878,686	15,781,602	14,651,807	14,405,081	14,428,700
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	369,285	291,759	303,623	303,988	296,803	241,562
総コスト	19,271,072	24,042,543	23,715,771	22,807,000	22,701,990	22,926,716

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、出納業務のもっとも基本的かつ重要な部分である。また、年に一度、指定金融機関、指定代理金融機関、収納代理金融機関及び収納事務受託者（コンビニエンスストア・モバイルレジ収納）の検査を実施し、公金収納の適正処理を担保している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
振込手数料については、他市町村の動向をふまえて、指定金融機関と交渉を続けていく。			
今後の展開（具体的方策等）			
公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、出納業務のもっとも基本的かつ重要な部分である。誤りのないよう、適切に事務を執行していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、市の事務のなかで、基本的かつ重要な部分である。その性質上、他の事務との統合は考えづらいため、現状のままの継続が妥当である。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	8,188,000	8,256,454	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,188,000	8,256,454	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務				事務事業コード	51080300				
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	3	財政運営の効率化				項	10	徴税費	
	施策	108	財政運営の効率化				目	05	税務総務費	
主管部課名	市民部 市民税課						ほか			
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）				
		事業実施計画			事業実施期間	-				
根拠/関連法令	地方税法 府中市市税条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	市民及び市内法人等
手段・方法	申告等の資料をもとに市民税等を課税決定する。
意図	地方税法及び市税条例に基づき適正な課税を行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/国税連携の開始	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/e L T A X利用者による特例徴収義務者への電子税額通知を開始	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/e L T A X利用者による特例徴収義務者への電子税額通知を開始
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/国税連携/市民税普通徴収・軽自動車税のコンビニ収納の開始	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/e L T A X利用者による特例徴収義務者への電子税額通知を開始	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/e L T A X利用者による特例徴収義務者への電子税額通知を開始

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	44,627,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	66,174,000	63,718,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,627,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	66,174,000	63,718,000
予算現額	46,075,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	66,174,000	63,718,000
決算額	45,784,341	49,012,058	53,004,856	52,217,171	54,520,118	55,290,717
執行率	99.4%	85.8%	82.4%	90.0%	82.4%	86.8%
(人件費)						
職員数	22.00	23.00	23.00	23.00	22.00	22.00
職員人件費	196,986,416	215,037,764	201,060,710	186,666,896	175,544,270	175,832,096
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	19,460	23,840	34,780	37,860	22,160	42,900
総コスト	242,790,217	264,073,662	254,100,346	238,921,927	230,086,548	231,165,713

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
毎年の国の税制改正に応じて適正な課税を行った。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後も毎年の国の税制改正に応じて適正な課税を行う。				
今後の展開（具体的方策等）				
現行システムの老朽化に伴い、新システムへの早期移行が望まれる。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	見直しには法令等の改正が必須であるが、必要な課題については、政策会議に図りながら検討します。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	93,000	92,700	
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税電子化協議会	4,670,000	4,668,946	
3	01	10	10	10	0218500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	1,575,000	1,544,371	
4	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	57,380,000	48,984,700	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							63,718,000	55,290,717	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 資産評価システム研究センター				事務事業コード	51080400
概要	固定資産評価審査委員会の運営に関する研修会の委員参加負担金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	固定資産評価審査委員会委員
手段・方法	固定資産評価審査委員会の運営に関する研修会に委員が参加すること。
意図	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図るため。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	▼固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	▼固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
研修会 6月29日(港区) 新任の委員1名が参加した。	研修会 6月15日(新宿区) 現任の委員2名が参加した。	研修会 7月12日開催 新任の委員1名と現任の委員1名の計2名が参加した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	6,000
決算額	0	0	0	1,500	4,000	4,000
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	80.0%	66.7%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費	89,539	93,495	87,418	81,160	79,793	79,924
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	655	0	0	0	0
総コスト	89,539	94,150	87,418	82,660	83,793	83,924

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
新任の委員があるときに、審査事務能力の向上を図るため、研修に参加している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
委員の審査事務能力の更なる向上を図るための方策を必要とする。				
今後の展開（具体的方策等）				
新任の委員に限らず、各委員が定期的に研修に参加すること及び自主的に審査事務の向上を図る研修会を行う。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	委員に対する研修等の実施方法については見直しの余地があるものの、現状では有効な代替手段が無い ため、より効果的な実施方法等の調査・研究を進め ながら、現状の研修会への参加を継続する。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	6,000	4,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,000	4,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資産税賦課事務				事務事業コード	51080500
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	市民部 資産税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例				市関連計画名	ほか

2 事務事業の目的

対象	市内に固定資産を所有する者
手段・方法	固定資産の評価及び税額の算出を行い、納税通知書で対象者へ通知する。
意図	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立すること。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修 固定資産評価替え業務	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修 固定資産評価替え業務	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	36,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	30,565,000	68,169,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	30,565,000	68,169,000
予算現額	35,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	30,565,000	68,169,000
決算額	31,949,001	36,368,505	66,324,052	34,397,101	28,945,038	67,010,148
執行率	91.2%	83.5%	94.3%	91.7%	94.7%	98.3%
(人件費)						
職員数	23.00	22.00	22.00	22.00	22.00	22.00
職員人件費	205,940,344	205,688,296	192,318,940	178,550,944	175,544,270	175,832,096
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	414,026	577,742	274,632	435,495	182,501	470,389
総コスト	238,303,371	242,634,543	258,917,624	213,383,540	204,671,809	243,312,633

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
税額(10,000円)当りの 賦課事務費	13.55	計画値	13.55	13.35	14.37	13.24	12.87	12.53	-
	円	実績	11.87	11.89	12.34	12.08	12.32	11.84	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

実績値が基準値より下回り、効率的な賦課事務が行えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
固定資産税・都市計画税の課税 平成25年度調定額	固定資産税 20,568,544,183円 都市計画税 3,131,663,865円 合計 23,700,208,048円
今後の課題(未達成の課題等)	
固定資産評価事務の取扱方法、基準等の精査・再構築 都市計画税率の検討	
今後の展開(具体的方策等)	
新課税システム(次期基幹システム)の導入による事務の効率化の検討等 都市計画事業の受益と負担の観点から都市計画税率について関係部署と研究	
総合評価(今後の方向性)	
A 重点化・拡大して継続	B
B 現状のまま継続	
C 見直して継続	
D 休止・廃止等	
	2

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	
2	01	10	10	10	0210500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	659,000	658,350	
3	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	67,390,000	66,231,798	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							68,169,000	67,010,148	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務				事務事業コード	51080600
概要	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	10 賦課徴収費
主管部課名	市民部 納税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	地方税法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市税課税対象者
手段・方法	税額変更等に伴い発生した過誤納金の還付 市税徴収にかかる経費 納税促進にかかる経費
意図	税額の的確な徴収

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の実施（既に実施している軽自動車税に加え市・都民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税を新たに実施する） 収納対策の強化（搜索等の実施）	適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の継続実施 収納対策の強化（搜索、インターネット公売等の実施）	適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の取扱い期限の延長 収納対策の強化（現年課税分の徴収強化、滞納繰越分の徴収強化、自動音声システム導入による電話催告） 納税貯蓄組合連合会補助金は見直しをした。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。 コンビニ収納を実施した（既に実施している軽自動車税に加え、市・都民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税を新たに実施した）	適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。 コンビニ収納を継続実施した。 収納対策の強化（インターネット公売、不動産合同公売を実施）	適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。 コンビニ収納の取扱い期限延長を実施した。 収納対策の強化（現年課税分の徴収強化、滞納繰越分の徴収強化、自動音声システム導入による電話催告）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	375,099,000	326,932,000	330,209,000	32,638,000	31,103,000	32,194,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	375,099,000	326,932,000	330,209,000	32,638,000	31,103,000	32,194,000
予算現額	375,008,000	606,932,000	260,209,000	32,638,000	31,103,000	32,194,000
決算額	374,871,679	606,800,827	258,957,072	27,203,380	27,224,106	29,435,477
執行率	100.0%	100.0%	99.5%	83.3%	87.5%	91.4%
（人件費）						
職員数	25.00	24.00	25.00	25.00	25.00	25.00
職員人件費	223,848,200	224,387,232	218,544,250	202,898,800	199,482,125	199,809,200
嘱託員数	11	12	11	12	12	12
嘱託員人件費	38,277,041	39,919,608	36,943,368	39,639,672	38,937,180	38,856,924
（間接経費）						
間接経費	17,559,214	16,568,895	15,455,650	15,162,005	17,659,192	19,967,345
総コスト	654,556,134	887,676,562	529,900,340	284,903,857	283,302,603	288,068,946

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
現年収入歩合	98.5	計画値	98.5	98.6	98.8	99	99.2	99.4	99.4
	%	実績	98.3	98	98.3	98.5	98.6	99	平成25年度
滞納収入歩合	27.1	計画値	27.9	29.6	31.3	33	34.7	36.5	36.5
	%	実績	27.2	24.9	28.7	26.8	24.9	25.1	平成25年度

指標の分析

現年分は、実績値で過去5年間を見ると平成22年度より少しずつ増加しており、収納率向上の成果が表れて来ている。滞納分は過去5年間を比較した時に減少傾向が見られたが、平成25年度は前年比0.2ポイントの増加となった。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

滞納者との面接を早期に行い、適正な収納を実施するとともに、収納率の向上に努めた。
電話催告として、シルバー人材センターへの委託と自動音声システムを併用して実施して失念防止に努めた。また、コンビニ収納の取扱い期限を延長して納税者の利便性に努めた。(納期限日より28日間)さらに、封筒の色を変更するなどして滞納者の納付意識が向上するよう工夫した。
現年収入割合は、平成25年度において前年度比4ポイント向上した。
滞納収入割合は、平成25年度において前年度比2ポイント向上した。

今後の課題(未達成の課題等)

次期基幹システムの導入に伴い、事務分掌や組織の見直しをする。
収納率の向上を維持させる。
滞納繰越分の圧縮として、財産調査の結果後に執行停止とする。

今後の展開(具体的方策等)

次期基幹システムが導入されることにより、今まで行っていた郵振り処理(滞納処理分)を無くしコンビニにて取扱いができるようにする。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	次期基幹システム導入により、従来行ってきた郵振り処理を廃止してコンビニにて納付取扱いができるようにする。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	32,194,000	29,435,477	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,194,000	29,435,477	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走開催事業				事務事業コード	51080700
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走事業を開催すること。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 一般管理費
主管部課名	事業部 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	モーターボート競走法, モーターボート競走法施行規則			市関連計画名	ほか	

2 事務事業の目的

対象	成年の市民全般
手段・方法	競走の実施、舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払
意図	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
年間180日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走168日 ●計画継続 開催可能日数の上限である180日の開催を行う。	年間180日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走168日 ●計画継続 開催可能日数の上限である180日の開催を行う。	年間180日開催 SG競走 6日 G競走 12日 一般競走162日 ●計画継続 G競走については、周年競走に加えて関東地区選手権競走を開催予定。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
年間190日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走178日 ●計画継続 東日本大震災の影響で前年度開催できなかった10日分の代替競走を含め、190日開催した。	年間186日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走174日 ●計画継続 6日間の東北応援競走を含め、186日開催した。	年間186日開催 SG競走 6日 G競走 12日 一般競走168日 ●計画継続 6日間の東北応援競走を含め、186日開催した。G競走は、周年競走に加えて関東地区選手権競走を開催した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,747,547,000	62,605,292,000	46,522,297,000	53,515,566,000	48,528,445,000	47,429,144,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	68,747,547,000	62,605,292,000	46,522,297,000	53,515,566,000	48,528,445,000	47,429,144,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	64,978,194,000	56,544,786,000	40,823,355,000	49,534,003,000	44,145,236,000	50,160,355,000
決算額	64,936,989,840	51,587,998,293	36,945,392,019	45,382,630,304	40,902,216,475	47,215,182,671
執行率	99.9%	91.2%	90.5%	91.6%	92.7%	94.1%
(人件費)						
職員数	16.29	15.34	14.48	14.95	13.00	14.00
職員人件費	145,859,487	143,420,839	126,580,830	121,333,482	103,730,705	111,893,152
嘱託員数	7.71	7.67	8.52	14.06	16	15
嘱託員人件費	26,828,726	25,515,283	28,614,318	46,444,482	51,916,240	48,571,155
(間接経費)						
間接経費	42,826,747	37,687,168	26,528,229	36,213,565	23,799,018	27,594,903
総コスト	65,152,504,800	51,794,621,583	37,127,115,395	45,586,621,834	41,081,662,438	47,403,241,881

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
売上	-	計画値	63,683,080	62,230,935	46,055,880	52,096,500	48,525,840	46,779,300	-
	千円	実績	64,086,756	51,471,339	34,308,555	43,581,310	40,934,751	46,978,831	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

G 関東地区選手権競走の開催及び電話投票、協力場外の売上増。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>昭和30年に本市が競走事業の開催を開始して以来、大変多くの方にご来場いただき、その収益は、市の財政運営に多大な貢献をしてきた。これまで、来場者数及び売上げの向上を目指し「本場の来場促進」や「本場活性化対策」、「魅力あるレース展開の創出」等の施策を展開してきた結果、市への繰出金は、総額で2,600億円を超える状況である。レジャーの多様化など、取り巻く環境は依然として厳しいが、SG競走の誘致、東京支部選手の協力によるPR活動、地元の学生とタイアップしたイベント、企画レースの実施などによる場間場外発売の拡大など、売上の向上、収益の確保に努めている。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>今後も、大幅な売上げ増加を期待することが困難な状況であることから、効率的な組織運営や管理的経費の抑制、競走場施設の改善などを図っていく必要がある。また、グレードレース、企画レースを中心に効果的な宣伝広告や魅力的なイベントなど、職員の英知を結集し、現行来場者を逃がさない工夫とともに、新たな顧客確保に努める必要がある。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>SG競走の誘致に努めるとともに、年間を通して企画レースをバランス良く配置し、イベント等と連動した開催、宣伝広告等を行い、効果的な売上向上を図る。「平和島deライブ」、初心者講習会や、来場者ポイント・電話投票ポイントサービスの充実、PRを行うなどボートレース場全体の魅力向上を図り売上と収益を確保していく。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">競走事業全般に厳しい状況が続いているが、効果的なPR等に努め、収益の確保を図っていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	競走事業全般に厳しい状況が続いているが、効果的なPR等に努め、収益の確保を図っていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			競走事業全般に厳しい状況が続いているが、効果的なPR等に努め、収益の確保を図っていく。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	10	05	05	05	3300150	産業医活動費	619,000	618,948	
2	10	05	05	05	3300300	消費税等納付金	5,771,000	1,641,500	
3	10	05	05	05	3300400	負担金 大田区納入	200,000,000	200,000,000	
4	10	05	05	05	3300500	負担金 平和島水質管理所運営維持費	55,342,000	51,849,790	
5	10	05	05	05	3300600	負担金 日程調整会議	50,000	0	
6	10	05	05	05	3300700	補助金 従事員共済会	394,000	369,120	
7	10	10	05	05	3301000	開催従事員健康保険及び雇用保険費	16,571,000	14,930,371	
8	10	10	05	05	3301100	開催従事員賃金	106,556,000	87,495,091	
9	10	10	05	05	3301400	選手賞金	727,980,000	727,096,008	
10	10	10	05	05	3301500	選手参加賞	191,020,000	196,560,000	
11	10	10	05	05	3301600	特別賞金	152,751,000	130,108,000	
12	10	10	05	05	3301700	舟券等印刷費	47,795,000	44,974,167	
13	10	10	05	05	3301800	新聞等広告費	752,087,000	651,243,764	
14	10	10	05	05	3301900	場内テレビ放映等委託費	877,383,000	846,895,683	
15	10	10	05	05	3302000	場内管理委託費	172,062,000	99,117,399	
16	10	10	05	05	3302100	場間場外発売事務委託費	3,177,808,000	3,530,749,547	
17	10	10	05	05	3302200	競走場借上費	863,568,000	745,715,494	
18	10	10	05	05	3302300	ファン送迎用バス等借上費	184,131,000	135,943,380	
19	10	10	05	05	3302400	ボート・モーター借上費	362,738,000	370,099,740	
20	10	10	05	05	3302500	発券機・払戻機器等借上費	459,970,000	415,738,138	
21	10	10	05	05	3302600	勝舟投票券払戻金	35,084,475,000	35,234,123,100	
22	10	10	05	05	3302700	勝舟投票券発売事故等不足金	612,000	4,607,680	
23	10	10	05	05	3302800	ボートピア河辺事業費	104,464,000	95,702,261	
24	10	10	05	05	3302900	ボートピア横浜事業費	325,323,000	296,877,951	
25	10	10	05	05	3302950	ミニボートピア黒石事業費	24,708,000	27,372,348	
26	10	10	05	05	3302955	オラレ上越事業費	27,905,000	22,622,567	
27	10	10	05	05	3302960	ボートレース平和島劇場事業費	379,670,000	383,002,418	
28	10	10	05	05	3303000	業務用備品整備費	2,415,000	1,682,100	
29	10	10	05	05	3303100	駐車場管理費 管理運営業務委託料	36,155,000	32,978,820	
30	10	10	05	05	3303200	駐車場管理費 光熱水費	6,690,000	4,280,424	
小 計							44,347,013,000	44,354,395,809	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走場外発売事業			事務事業コード	51080800
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走場外発売事業を開催すること。				
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目
	基本施策	3	財政運営の効率化		
	施策	108	財政運営の効率化		
主管部課名	事業部 庶務課				
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型
		事業実施計画			事業実施期間
根拠/関連法令	モーターボート競走法, モーターボート競走法施行規則			市関連計画名	
				款	10 競走事業費
				項	05 競走開催費
				目	10 場外発売事業費

2 事務事業の目的

対象	成年の市民全般
手段・方法	場外発売舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払
意図	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
年間発売延べ日数5, 450日 平和島 50日 平和島競艇劇場 1, 260日 B P 河辺 1, 260日 B P 横浜 1, 620日 MB P 黒石 1, 260日 ●計画拡充 全ボートピア等において、年間360日(実日数)発売を行う。	年間発売延べ日数7, 464日 平和島 54日 平和島劇場 2, 010日 B P 河辺 1, 260日 B P 横浜 1, 620日 MB P 黒石 1, 260日 オラレ上越 1, 260日 ●計画拡充 平和島劇場での6場発売/日、オラレ上越での発売を通年実施する。	年間発売延べ日数7, 489日 平和島 71日 平和島劇場 2, 010日 B P 河辺 1, 268日 B P 横浜 1, 620日 MB P 黒石 1, 260日 オラレ上越 1, 260日 ●計画継続
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
年間発売延べ日数5, 662日 平和島 53日 平和島競艇劇場 1, 638日 B P 河辺 1, 142日 B P 横浜 1, 498日 MB P 黒石 1, 142日 オラレ上越 1, 89日 ●計画拡充 平成24年2月よりオラレ上越をオープンした。	年間発売延べ日数7, 268日 平和島 57日 平和島劇場 1, 968日 B P 河辺 1, 225日 B P 横浜 1, 580日 MB P 黒石 1, 219日 オラレ上越 1, 219日 ●計画継続	年間発売延べ日数7, 484日 平和島 78日 平和島劇場 2, 116日 B P 河辺 1, 244日 B P 横浜 1, 574日 MB P 黒石 1, 236日 オラレ上越 1, 236日 ●計画継続 1月より平和島劇場で8場発売/日を開始した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	18,881,461,000	23,166,878,000	27,368,825,000	30,323,623,000	33,660,261,000	32,904,576,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,881,461,000	23,166,878,000	27,368,825,000	30,323,623,000	33,660,261,000	32,904,576,000
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	19,371,116,000	20,681,047,000	27,595,364,000	31,074,349,000	32,024,659,000	33,214,311,000
決算額	18,228,895,114	19,891,417,325	25,441,008,884	29,890,157,132	30,851,066,337	32,619,365,054
執行率	94.1%	96.2%	92.2%	96.2%	96.3%	98.2%
(人件費)						
職員数	2.71	2.66	2.52	2.05	3.00	3.00
職員人件費	24,265,145	24,869,585	22,029,260	16,637,702	23,937,855	23,977,104
嘱託員数	1.29	1.33	1.48	1.94	1	1
嘱託員人件費	4,488,853	4,424,423	4,970,562	6,408,414	3,244,765	3,238,077
(間接経費)						
間接経費	7,137,791	6,535,063	4,613,604	4,980,769	3,282,623	3,806,193
総コスト	18,264,786,903	19,927,246,396	25,472,622,311	29,918,184,016	30,881,531,580	32,650,386,428

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
売上	-	計画値	21,765,121	25,581,500	30,185,000	33,558,200	36,847,780	36,237,920	-
	千円	実績	20,440,129	22,181,062	28,430,380	33,437,878	34,278,068	36,070,649	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

平和島劇場の売上増とオラレ上越の通年開催により、全体として前年度の実績を上回ることができた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成7年に「ポートピア河辺」、平成19年に「ポートピア横浜」、平成21年に「ミニポートピア黒石」、平成22年に「平和島競艇劇場」、平成24年に「オラレ上越」を開設するなど、売上げの向上を図ってきた。近年の景気低迷やレジャーの多様化等を背景として厳しい状況が続く中、一定の成果をあげている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
競走事業全般に厳しい状況が続く中、施設運営事業者と協議しながら、売上の向上と経費節減に努め経営改善を図っていく。		
今後の展開（具体的方策等）		
それぞれの商圏での効果的なPRに努め、来場者数及び売上げの向上を図っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	競走事業全般に厳しい状況が続いているが、効果的なPR等に努め、収益の確保を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	10	10	05	10	3305700	開催従事員健康保険及び雇用保険費	2,681,000	1,758,475	
2	10	10	05	10	3305800	開催従事員賃金	17,239,000	11,453,400	
3	10	10	05	10	3306000	舟券等印刷費	8,510,000	5,622,225	
4	10	10	05	10	3306100	新聞等広告費	28,145,000	10,753,867	
5	10	10	05	10	3306200	場内警備等委託費	68,179,000	47,238,598	
6	10	10	05	10	3306300	施設借上費	60,446,000	44,532,073	
7	10	10	05	10	3306400	ファン送迎用バス等借上費	32,055,000	24,412,860	
8	10	10	05	10	3306500	勝舟投票券払戻金	27,178,440,000	27,100,784,030	
9	10	10	05	10	3306600	勝舟投票券発売事故等不足金	24,000	10	
10	10	10	05	10	3306650	全国総合払戻事業払戻金	248,200,000	196,634,260	
11	10	10	05	10	3306700	ボートピア河辺事業費	348,024,000	337,213,081	
12	10	10	05	10	3306800	ボートピア横浜事業費	1,890,003,000	1,796,300,885	
13	10	10	05	10	3306850	ミニボートピア黒石事業費	130,318,000	145,932,926	
14	10	10	05	10	3306855	オラレ上越事業費	137,739,000	120,642,198	
15	10	10	05	10	3306860	ボートレース平和島劇場事業費	2,572,630,000	2,606,497,914	
16	10	10	05	10	3307000	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会計	14,563,000	11,369,889	
17	10	10	05	10	3307100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	5,854,000	5,759,673	
18	10	10	05	10	3307200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	130,446,000	123,654,100	
19	10	10	05	10	3307250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	7,809,000	8,744,318	
20	10	10	05	10	3307255	負担金 オラレ上越事務協力費	23,271,000	20,060,272	
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,904,576,000	32,619,365,054	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会事務				事務事業コード	61090100
概要	議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営のための事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	05 議会費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 議会費
	施策	109	施策体系外		目	05 議会費
主管部課名	議会事務局 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	地方自治法第百三十八条・府中市議会事務局設置条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市議会議員
手段・方法	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務
意図	議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
事業計画なし	事業計画なし	事業計画なし
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	362,844,000	362,847,000	343,717,000	482,566,000	434,928,000	399,193,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	362,844,000	362,847,000	343,717,000	482,566,000	434,928,000	399,193,000
予算現額	362,844,000	346,793,000	328,653,000	475,430,000	431,819,000	396,552,000
決算額	358,076,836	342,065,372	323,787,715	466,694,840	428,028,813	392,840,688
執行率	98.7%	98.6%	98.5%	98.2%	99.1%	99.1%
(人件費)						
職員数	11.00	11.00	12.00	11.00	11.00	11.00
職員人件費	98,493,208	102,844,148	104,901,240	89,275,472	87,772,135	87,916,048
嘱託員数	1	1	1	1	1	1
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	3,303,306	3,244,765	3,238,077
(間接経費)						
間接経費	13,792,270	12,201,409	12,221,703	11,774,226	9,940,318	11,669,408
総コスト	473,842,045	460,437,563	444,269,146	571,047,844	528,986,031	495,664,221

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営が実施できている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
議会改革検討委員会等で挙げられた課題等を、実施に向け検討していく。		
今後の展開（具体的方策等）		
これまでと同様に、議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営を実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	374,694,000	371,336,986	
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	7,404,000	6,887,846	
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,165,000	1,165,000	
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	53,000	46,000	
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	30,000	
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	40,000	40,000	
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	20,000	20,000	
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	122,000	121,600	
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	
10	01	05	05	05	0013000	補助金 政務活動費	15,660,000	13,188,256	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							399,193,000	392,840,688	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業				事務事業コード	61090200
概要	特別職報酬等審議会委員への報酬					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	-	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令	地方自治法、地方公務員法、非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	特別職報酬等審議会委員
手段・方法	府中市の区域内の公共団体等の代表と公募の住民を委員とし、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について審議を行い市長へ答申を行う。
意図	市長が諮問した第三者機関に、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について審議してもらい透明性を確保する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。</p> <p>●計画継続 時代に適した審議が行われており、適正な報酬額の決定を行うことができていたことから、事業計画を継続する。</p>	<p>厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。</p> <p>●計画継続 時代に適した審議が行われており、適正な報酬額の決定を行うことができていたことから、事業計画を継続する。</p>	<p>厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。</p> <p>●計画継続 時代に適した審議が行われており、適正な報酬額の決定を行うことができていたことから、事業計画を継続する。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<p>平成7年度の答申の際、毎年か少なくとも2年毎に開催することが望ましいとの意見を受けていることから、審議会の開催を見送っている。</p>	<p>特別職報酬等審議会の開催状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全体会 4回 ・小委員会 1回 	<p>平成7年度の答申の際、毎年か少なくとも2年毎に開催することが望ましいとの意見を受けていることから、審議会の開催を見送っている。</p>

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,514,000	760,000	760,000	760,000	760,000	760,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,514,000	760,000	760,000	760,000	760,000	760,000
予算現額	3,514,000	760,000	780,000	760,000	760,000	760,000
決算額	2,858,000	0	780,000	0	564,000	0
執行率	81.3%	0.0%	100.0%	0.0%	74.2%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.40	0.35	0.45	0.25
職員人件費	1,790,786	1,869,894	3,496,708	2,840,583	3,590,678	1,998,092
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	14,014	13,143	49,702	28,834	100,597	25,640
総コスト	4,662,800	1,883,037	4,326,410	2,869,417	4,255,275	2,023,732

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																		
<p>本事業については、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について、市長が諮問した第三者機関が審議するための運営経費である。</p> <p>審議会については、おおむね2年に1回程度開催し、報酬等の額について、社会的、経済的環境等を考慮したうえで適正かどうかを審議するもので、平成7年に「引き上げ」が答申されて以降は「据え置き」の答申が続いたが、平成22年度には、市長及び副市長の給料については「引き下げ」、議会の議員報酬については「据え置き」との答申がなされた。なお、平成24年度は、「据え置き」の答申であった。</p>																		
今後の課題（未達成の課題等）																		
<p>社会・経済情勢は日々変化しており、特別職の報酬等の決定についても市民の理解が得られるように、引き続き透明性を保つ必要がある。</p>																		
今後の展開（具体的方策等）																		
<p>特別職の報酬等については、社会的、経済的環境等を考慮しながら、総合的な見地で決定していく必要があるため、今後も審議会を開催していく必要がある。</p>																		
総合評価（今後の方向性）																		
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">特別職の報酬等の額が適正かどうかを定期的にチェックするとともに、改定に際して公正を期するためにも、第三者機関である当該審議会を継続的に開催していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	特別職の報酬等の額が適正かどうかを定期的にチェックするとともに、改定に際して公正を期するためにも、第三者機関である当該審議会を継続的に開催していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			特別職の報酬等の額が適正かどうかを定期的にチェックするとともに、改定に際して公正を期するためにも、第三者機関である当該審議会を継続的に開催していく必要がある。														
B 現状のまま継続																		
C 見直して継続																		
D 休止・廃止等																		
1 大幅な見直しは必要ない	1																	
2 見直しには法令等の改正が必須																		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																		
4 現状では見直しが不可能																		
1 見直し・縮小	1																	
2 他事業との整理・統合																		
3 完了																		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							760,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	基地対策事業				事務事業コード	61090300
概要	市内基地跡地対策に係る事業全般					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令名	市関連計画名					府中基地跡地留保地利用計画、調布基地跡地都市整備用地利用計画ほか

2 事務事業の目的

対象	府中基地跡地留保地、調布基地跡地関連、航空自衛隊府中基地に関する事項全般					
手段・方法	基地跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施、全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会研修会への参加等					
意図	基地が所在することにより被る不利益のできる限りの解消を図り、住みよいまちづくりに資する。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<p>▼府中基地跡地留保地及び調布基地跡地都市整備用地については、国家公務員宿舎及び衛生研の移転中止を求めたことから、財務省に提出済みの利用計画を見直す必要がある。</p> <p>▼航空自衛隊府中基地に係る横田基地への部隊移転に適切に対応するとともに、米軍通信施設の撤去について、改めて要望をする。</p> <p>▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応</p>	<p>▼調布基地跡地都市整備用地・病院用地については、利用計画の実現に向け取り組む。府中基地跡地留保地については、衛生研移転計画の動向を注視するとともに、利用計画の見直しを視野に入れた取組を進める。</p> <p>▼米軍通信施設の撤去・返還について、引き続き要望していく。</p> <p>▼その他基地跡地等に係る諸問題への対応</p>	<p>▼調布基地跡地都市整備用地・病院用地については、利用計画の実現に向け取り組む。府中基地跡地留保地については、利用計画の見直しに向けた取組を進める。</p> <p>▼米軍通信施設については、留保地利用計画の見直しに合わせ、その返還や共同使用について要望していく。</p> <p>▼その他基地跡地等に係る諸問題への対応</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<p>▼調布基地跡地都市整備用地については、国家公務員宿舎建設中止を受け利用計画の一部変更した。府中基地跡地留保地については、衛生研移転計画に係る情報収集に努めた。</p> <p>▼航空自衛隊府中基地から横田基地への航空総隊司令部等移転について情報収集等適切な対応に努めた。(平成24年3月移転完了)</p> <p>▼その他基地跡地及び自衛隊基地周辺に係る諸問題について、情報収集や対応に努めた。</p>	<p>▼調布基地跡地都市整備用地については、利用計画の一部変更に伴い都市計画の変更等を行った。府中基地跡地留保地については、衛生研移転計画変更に係る情報収集に努めた。</p> <p>▼調布飛行場における計器飛行方式の導入と三宅島航空路線の開設について関係機関と協議を行った。</p> <p>▼米軍通信施設の返還について、要望書を北関東防衛局に提出した。</p>	<p>▼調布基地跡地都市整備用地については、国の処分に向けた準備等の情報収集に努めた。府中基地跡地留保地については、利用計画の見直しに向け、都と協議を行った。</p> <p>▼病院用地については、平成25年11月に警視庁第七機動隊が開設した。</p> <p>▼調布飛行場における三宅島航空路線の開設については、平成26年4月の就航開始に向け関係機関と協議を行った。</p>

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,000	45,000	45,000	44,000	43,000	43,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	44,000	43,000	43,000
予算現額	45,000	45,000	45,000	44,000	43,000	43,000
決算額	11,302	11,428	11,407	10,984	9,472	9,344
執行率	25.1%	25.4%	25.3%	25.0%	22.0%	21.7%
(人件費)						
職員数	0.74	0.86	0.73	0.77	0.73	0.67
職員人件費	6,641,324	8,081,744	6,374,207	6,253,730	5,808,919	5,355,711
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	56,399	53,763	49,755	102,953	40,577	142,485
総コスト	6,709,025	8,146,935	6,435,369	6,367,667	5,858,968	5,507,540

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標の設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※指標の設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

当事務事業については、進ちょく状況を把握する適切な指標の設定は困難である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																
<p>平成20年10月に、基地跡地3地区の土地利用計画を財務省関東財務局へ提出した。調布基地跡地都市整備用地は、「業務・商業ゾーン」「住宅ゾーン」「沿道住宅ゾーン」とした。調布基地跡地病院用地は、「公共公益施設ゾーン」とした。(平成22年12月に軽自動車検査協会、平成25年11月に警視庁第七機動隊が開設)府中基地跡地留保地は、「公園緑地ゾーン」、国立医薬品食品衛生研究所(以下「衛生研」という。)の移転を視野に入れた「研究施設ゾーン」及び国家公務員宿舎を想定した「住宅ゾーン」とした。これらの利用計画の実現に取り組む中、平成23年12月には「国家公務員宿舎の削減計画」が財務省より公表され、市内への国家公務員宿舎建設が中止となった。そのため、平成24年3月に都市整備用地利用計画の一部を変更し、北側の「住宅ゾーン」を廃止し全体を「業務・商業ゾーン」へ、南側の「沿道住宅ゾーン」を「沿道ゾーン」へとそれぞれ見直した。(都市計画変更等の手続完了済)また、府中基地跡地留保地への移転計画があった衛生研については、平成24年9月に、移転先が府中市から川崎市へ正式に変更となった。平成24年12月には、調布基地跡地関連事業推進協議会において、府中消防署白糸台出張所及び給食センター建替用地として下水道処理場用地の一部利用について合意が得られた。米軍通信施設の返還について、平成25年3月に、北関東防衛局に対して要望書を提出した。</p>																
今後の課題(未達成の課題等)																
<p>調布基地跡地都市整備用地については、利用計画を一部変更したため、計画の実現に向け、関東財務局と土地の処分に向けた協議を引き続き行う必要がある。調布基地跡地下水道処理場西側の用地については、府中消防署白糸台出張所及び給食センター建替に向けて、東京都財務局と土地の処分等について協議をし、取組を進める。府中基地跡地留保地については、国家公務員宿舎建設、衛生研移転計画がともに中止となったことから、東京都等と協議を行い、利用計画の変更・見直しに向けた検討を進める必要がある。</p>																
今後の展開(具体的方策等)																
<p>府中基地跡地留保地について、市内への国家公務員宿舎建設、衛生研の移転が中止となったため、利用計画の変更・見直しに向けて、引き続き関係機関と協議等を進めるとともに、周辺の道路計画についても検討し、米軍通信施設の返還が実現するまでの間における一部敷地の共同使用について、取り組んでいく必要がある。</p>																
総合評価(今後の方向性)																
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、必要な情報収集を行いながら、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、必要な情報収集を行いながら、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">4</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	4	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	4	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、必要な情報収集を行いながら、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。												
B 現状のまま継続																
C 見直して継続																
D 休止・廃止等																
1 大幅な見直しは必要ない	4															
2 見直しには法令等の改正が必須																
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																
4 現状では見直しが不可能																
1 見直し・縮小	4															
2 他事業との整理・統合																
3 完了																

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020000	基地対策費	34,000	344	
2	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	1,000	
3	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	8,000	8,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							43,000	9,344	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合窓口事務				事務事業コード	61090400
概要	窓口業務の円滑な運用及び住民情報の適正な管理					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	15 戸籍住民基本台帳費
	施策	109	施策体系外		目	05 戸籍住民基本台帳費
主管部課名	市民部 総合窓口課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	住民基本台帳法、戸籍法、など				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	住民基本台帳に登録のある者、本市に戸籍がある者、課税対象者など。
手段・方法	住民等からの転入・転出・転居などの届け出を受け、台帳の整備を行う。また、住民からの各種申請を受け、必要な証明書を交付する。
意図	住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行う。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 280,000件 ▼戸籍事務 84,000件 ▼印鑑事務 105,000件 ▼その他窓口事務 114,000件 ○計画継続 前年までの実績を踏まえて、昨年度と同じ取組みで、法令等を遵守しながら事務を継続する。	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 278,000件 ▼戸籍事務 82,000件 ▼印鑑事務 103,000件 ▼その他窓口事務 112,000件 昨年度までの事務事業を継続するとともに、本年は外国人登録法の廃止に伴う改正住民基本台帳法の新たな事務を行う。	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 289,000件 ▼戸籍事務 86,000件 ▼印鑑事務 104,000件 ▼その他窓口事務 115,000件 ○計画継続 前年までの実績を踏まえて、昨年度と同じ取組みで、法令等を遵守しながら事務を継続する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 281,255件 ▼戸籍事務 81,065件 ▼印鑑事務 104,474件 ▼その他窓口事務 115,567件	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 298,795件 ▼戸籍事務 80,365件 ▼印鑑事務 104,260件 ▼その他窓口事務 111,454件 外国人登録法の廃止に伴い、外国人住民に仮住民票記載事項通知書を送付するとともに、対象者を住民基本台帳に記載した。	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 322,729件 ▼戸籍事務 79,163件 ▼印鑑事務 101,798件 ▼その他窓口事務 107,311件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	57,704,000	56,007,000	55,813,000	72,331,000	73,020,000	72,068,000
国庫支出金	75,000	1,548,000	85,000	79,000	0	0
都支出金	625,000	841,000	771,000	776,000	821,000	880,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	42,879,000	42,267,000	43,835,000	45,108,000	44,599,000	45,724,000
一般財源	14,125,000	11,351,000	11,122,000	26,368,000	27,600,000	25,464,000
予算現額	57,704,000	60,007,000	57,613,000	72,331,000	73,020,000	72,068,000
決算額	54,676,027	54,225,211	52,283,998	63,266,224	64,404,934	65,490,915
執行率	94.8%	90.4%	90.8%	87.5%	88.2%	90.9%
(人件費)						
職員数	39.00	41.00	40.00	39.00	39.00	38.00
職員人件費	349,203,192	383,328,188	349,670,800	316,522,128	311,192,115	303,709,984
嘱託員数	2	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	6,959,462	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	307,516	279,852	309,714	323,850	160,353	58,890
総コスト	411,146,197	437,833,251	402,264,512	380,112,202	375,757,402	369,259,789

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
住民情報の適正な管理運用を実施。				
今後の課題（未達成の課題等）				
繁忙期等の待ち時間の短縮。 休日夜間における窓口サービスの拡充。 印鑑カード・市民カードの統合。 次期基幹システムへの円滑な移行。				
今後の展開（具体的方策等）				
住民情報の適正な管理運用を実施していくとともに、窓口に来られる方に対し正確かつ迅速な対応ができるよう窓口事務の見直し・改善を実施していく。 また、次期基幹システムへの移行に際し、サービスが停滞することのないよう、入念な準備を行う。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	引き続き住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行うとともに、更なる市民サービスの向上に向けて調査・研究していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 2 3
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	15	05	0225000	窓口センター運営費	72,058,000	65,480,915	
2	01	10	15	05	0226000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	8,000	8,000	
3	01	10	15	05	0227000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	2,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,068,000	65,490,915	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文書管理事務				事務事業コード	61090500
概要	市の文書の管理事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市文書管理規則、府中市公文例、府中市公印規程等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市の文書全般					
手段・方法	文書の收受、配布、進行、審査、保存、廃棄、印刷、複写等を行う。					
意図	適正な文書管理を行うことにより、迅速で効率的な事務執行を推進し、市民サービスの向上を図る。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施 ●事業費について 今年度より総務管理課総務係と政策課法務担当が別の課になったことにより文書管理事務もそれぞれの予算になり、法務担当分の予算が減となっている。	▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施 ▼使送車の購入について 市内施設等への文書配送用車両が、10年経過及び走行距離10万キロ以上となったことによる買換え	▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	○各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施 ○使送車の購入 スズキ エブリィ（軽自動車）0.65L	○各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	28,338,000	25,462,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	28,338,000	25,462,000
予算現額	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	28,338,000	25,448,000
決算額	37,265,619	36,073,793	35,672,875	25,447,503	25,847,725	24,147,692
執行率	94.9%	96.9%	96.6%	89.8%	91.2%	94.9%
(人件費)						
職員数	4.31	4.30	5.30	3.70	3.85	4.31
職員人件費	38,591,430	40,202,712	46,331,381	30,029,022	30,720,247	34,447,106
嘱託員数	1	1	1	1	1	1
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	3,303,306	3,244,765	3,238,077
(間接経費)						
間接経費	0	347,276	0	0	0	0
総コスト	79,336,780	79,950,415	85,362,744	58,779,831	59,812,737	61,832,875

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
30年以上にわたり、ファイリングシステムによる文書管理を行っている。 保存文書の増加及び歴史的公文書等選別のため、保存文書の一部を外部倉庫に委託している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
文書管理システムの導入とそれに伴う関連規則等の整備				
今後の展開（具体的方策等）				
文書管理システムの導入に関する研究を進める。 適正な文書管理を推進し、効率的な行政サービスの提供に貢献する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	迅速で効率的な事務執行を行うために適正文書管理の推進を継続しながら、より効率的な文書管理の推進が可能となる文書管理システムの導入に関する研究を進める必要がある。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0032000	文書事務管理費	25,462,000	24,147,692	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							25,462,000	24,147,692	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	検査事務				事務事業コード	61090600
概要	市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	行政管理部 財産活用課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名	地方自治法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者
手段・方法	府中市検査事務規程、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき検査を実施
意図	市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入等）の適正な履行

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施	市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施	市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査を実施した。 工事、委託検査 194件 物品検査 206件	市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査を実施した。 工事、委託検査 188件 物品検査 180件	市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査を実施した。 工事、委託検査 90件 物品検査 170件

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	263,000	269,000	276,000	276,000	248,000	230,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	263,000	269,000	276,000	276,000	248,000	230,000
予算現額	263,000	269,000	276,000	276,000	248,000	230,000
決算額	204,734	203,215	200,191	194,520	133,951	182,674
執行率	77.8%	75.5%	72.5%	70.5%	54.0%	79.4%
(人件費)						
職員数	1.25	2.50	2.50	2.50	2.75	2.50
職員人件費	11,192,410	23,373,670	21,854,425	20,289,880	21,943,034	19,980,920
嘱託員数	1	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	5,060,278	5,284,984	7,595,670	5,585,418	6,331,994	2,798,181
総コスト	19,937,153	28,861,869	29,650,286	26,069,818	28,408,979	22,961,775

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入等）の適正な履行を府中市検査事務規等に基づき検査を実施した。 工事、委託検査 90件 物品検査 170件			
今後の課題（未達成の課題等）			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き検査事務の適正な執行に務める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き法令等に基づき検査を実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	230,000	182,674	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							230,000	182,674	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政史編さん事業				事務事業コード	61090700
概要	市制施行から平成3年度までを対象とした市政史に続き、平成4年度以降の市政史を編さんする。					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成24年度 ~ 平成26年度
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民及び市職員					
手段・方法	市の施策の変遷及び発展を後世に伝える資料として、平成4年度以降の20年間の市のあゆみを記録・整理する。実施方法は、原稿作成、編集、進行管理、装丁、印刷製本を併せた事務作業委託とし、工程は平成24年度後半から25年度にかけて原稿の作成と編集を進め、平成26年度前半に校正と印刷製本を終え、10月の市制60周年記念事業の一環として発刊する。					
意図	昭和29年の市制施行から平成3年度末までを対象期間とした市政史と併せて、市制施行から現在にいたるまでの60年間の市の記録を整理して後世に引き継ぐことにより、将来の市の方向を示唆し、市の発展に寄与するとともに、市内外の方々の府中市政に対する知識と理解を深めることを目的とする。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
	<ul style="list-style-type: none"> ■全体の章立て・項目立ての検討 ■序章部分の原稿作成 ■序章部分の編集作業 <p>【新規実施】 平成26年10月の市制施行60周年記念事業を見据えて、平成24年度から26年度までの3年度に跨る工程で、新規事業として実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■本章部分の原稿作成 ■本章部分の編集作業 <p>【計画変更】 市制施行60周年記念事業の開催前月に当たる平成26年9月末までに市政史編さん業務を終えて発刊できるように、昨年度の取組内容を踏まえた新たな取組を進める。</p>
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ■全体の章立て・項目立ての確定 ・第6次府中市総合計画の施策体系に則った章立て・項目立てとすることを決定した。 ■序章部分の原稿作成及び編集作業 ・第一節：昭和期のあゆみ、第二節：平成期のあゆみ、第三節：市域の変更、第四節：記念事業の4節からなる「序章 府中市のあゆみ」について、原稿の作成及び編集作業を終えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ■本章部分の原稿作成及び編集作業 ・第1章「健康・福祉」、第2章「生活・環境」、第3章「文化・学習」、第4章「都市基盤・産業」、第5章「行財政運営」の5章からなる本章部分について、合計32節分のあらましと125項目分の原稿作成及び編集作業を進めたほか、具体的な出来事背景にあるエピソードや担当職員の苦労話についても、13本のコラムとして原稿をまとめた。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	2,952,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	2,952,000
予算現額	0	0	0	0	3,167,000	2,952,000
決算額	0	0	0	0	2,725,432	2,951,865
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	86.1%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.68	1.39
職員人件費	0	0	0	0	5,393,997	11,123,399
嘱託員数					0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費					37,679	295,931
総コスト	0	0	0	0	8,157,108	14,371,195

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																			
<p>平成26年度の市制施行60周年事業の一環として取り組む当該事務事業は、平成24年度から平成26年度までの時限的な事業であるが、全体の章立て・項目立て及び序章部分の原稿作成・編集作業に取り組んだ平成24年度に続いて、平成25年度は本章部分の原稿作成及び編集作業に着手した。</p> <p>本章部分については、第6次府中市総合計画の施策体系に則して、第1章「健康・福祉」、第2章「生活・環境」、第3章「文化・学習」、第4章「都市基盤・産業」、第5章「行財政運営」の五章立てとし、合計で32節分のあらましと125項目分の原稿作成及び編集作業を進めた。</p> <p>また、市民をはじめとする読者の方々が市政に親しみと関心を持ち、職員を身近な存在として感じていただくことを意図して、具体的な出来事背景にあるエピソードや担当職員の苦労話等についても、13本のコラムとして原稿をまとめた。</p>																			
今後の課題（未達成の課題等）																			
<p>原稿の原案はそれぞれの所管部署が作成したことから、文章の表記、スタイル、盛り込む内容の質等にばらつきが生じる可能性があるため、一冊の書物として刊行することを見据えて全体的な調整を図ることが必須となる。</p> <p>また、記録として後世に残る資料となるため、掲載する出来事の年月日や固有名詞等について誤りがないように綿密な校正作業を進めることが欠かせない。</p>																			
今後の展開（具体的方策等）																			
<p>平成26年度については、一冊の書物として刊行することを見据えて全体のバランスを図るために、委託先事業者である出版社の専門的なノウハウを活用して、精緻な編集作業を進める。</p> <p>また、掲載内容の完成度を高める平成26年度の校正作業については、各項目の原案を作成した所管課、当該事業の担当である政策課及び委託先事業者の三者が各々で取り組むとともに、計画的に複数回実施することで精度を上げる。</p>																			
総合評価（今後の方向性）																			
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">D</td> <td rowspan="10">当該事業は平成26年9月の刊行をもって業務が完了することから、平成27年度には予算が皆減となり、事業を廃止する。併せて、政策総務部政策課に設置されていた市政史編纂担当についても、平成27年度からは廃止となる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	D	当該事業は平成26年9月の刊行をもって業務が完了することから、平成27年度には予算が皆減となり、事業を廃止する。併せて、政策総務部政策課に設置されていた市政史編纂担当についても、平成27年度からは廃止となる。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	3	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	3	1 休止	2 廃止	3 完了		
A 重点化・拡大して継続	D			当該事業は平成26年9月の刊行をもって業務が完了することから、平成27年度には予算が皆減となり、事業を廃止する。併せて、政策総務部政策課に設置されていた市政史編纂担当についても、平成27年度からは廃止となる。															
B 現状のまま継続																			
1 大幅な見直しは必要ない																			
2 見直しには法令等の改正が必須																			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	3																		
4 現状では見直しが不可能																			
C 見直して継続																			
1 見直し・縮小																			
2 他事業との整理・統合																			
D 休止・廃止等	3																		
1 休止																			
2 廃止																			
3 完了																			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034750	市政史編さん費（債務負担行為解消分）	2,952,000	2,951,865	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,952,000	2,951,865	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市制60周年記念事業				事務事業コード	61090750
概要	平成26年度に市制施行60周年を迎えるに当たり、各種記念事業を展開する。					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成25年度 ~ 平成26年度
根拠/関連法令名					市関連計画名	ほか

2 事務事業の目的

対象	市民					
手段・方法	平成26年10月19日に開催予定の記念式典及び市民パレード始めとした各種記念事業を実施するとともに、市制施行60周年を記念した、記念誌及び記念映画を作成する。					
意図	市制施行60周年記念事業を契機に、市民と一体となって、これまで先人が築き上げた文化や歴史を継承し、未来への更なる発展を願うとともに、市民の協働意識の高揚を図ることを目的とする。					

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
		<ul style="list-style-type: none"> ▼市制施行60周年記念事業検討協議会を中心に、関係団体と連携しながら記念事業の内容の検討を行う。 ▼市制施行60周年記念を市民に周知するため、市民公募によるキャッチフレーズやシンボルマークを活用した啓発物を作成し、PR活動を行う。 ▼プロポーザルにより記念誌及び記念映画の業者を選定し、内容の検討と作成を進める。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
		<ul style="list-style-type: none"> ▼記念事業検討協議会においては、年5回実施し、事業内容の検討を行った。 ▼市民公募により、キャッチフレーズ及びシンボルマークを決定し、PRに役立てた。 ▼次年度実施する特別事業の記念誌作成、公開番組収録などにおける進捗管理に努めた。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	0	0	6,534,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	6,534,000
予算現額	0	0	0	0	0	7,266,000
決算額	0	0	0	0	0	6,854,853
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	94.3%
(人件費)						
職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.88
職員人件費	0	0	0	0	0	7,003,621
嘱託員数						0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費						186,327
総コスト	0	0	0	0	0	14,044,801

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>関係課で構成されている記念事業検討協議会を年5回実施し、市民提案事業の選定や各事業の進捗管理を行った。市民公募により、キャッチフレーズ及びシンボルマークを決定した。そのマーク等を用いて、のぼり旗、懸垂幕の作製し、PRを行った。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>記念式典、市民パレードをはじめとする数多くの事業については、担当課と関連団体による綿密な調整が必要になるかと思われる。実施に向けて、進捗に滞りがないよう注視していく必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>これまでの歴史を振り返ると共に、新しい時代へのスタートとなるべく、市として重要な事業の一つである。事業内容を精査した上で、市民にとって記憶に残る周年記念イベントを実施していく。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">D</td> <td rowspan="8">当該事業は周年行事であるため、平成27年3月で業務が完了する。そのため、平成27年度には予算が皆減となり、事業を廃止する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td>1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	当該事業は周年行事であるため、平成27年3月で業務が完了する。そのため、平成27年度には予算が皆減となり、事業を廃止する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	3	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				D	当該事業は周年行事であるため、平成27年3月で業務が完了する。そのため、平成27年度には予算が皆減となり、事業を廃止する。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	3					
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了											

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0034550	市制60周年記念事業準備費	2,014,000	2,334,853	
2	01	10	05	10	0099100	市制60周年記念誌制作費	2,835,000	2,835,000	
3	01	10	05	10	0099200	市制60周年記念映画制作費	1,685,000	1,685,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,534,000	6,854,853	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	秘書事務				事務事業コード	61090800
概要	市長及び副市長の秘書事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 秘書課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	府中市表彰条例（市民表彰事業のみ）				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市長、副市長（市民表彰事業については、表彰対象者）
手段・方法	決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等。市民表彰事業については、表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営。
意 図	理事者の負担軽減、組織の円滑な運営。市民表彰については、市政に特に功勞のあったものを表彰すること。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対、来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 ▼表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対、来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 ▼表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対、来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 ▼表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰（62名）、市民榮譽賞（1名） ▼全国市長会総会、分科会（1回） ▼全国市長会関東支部総会（1回） ▼東京都市長会総会（1回） ▼東京都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰（64名） ▼全国市長会総会、分科会（1回） ▼全国市長会関東支部総会（1回） ▼東京都市長会総会（1回） ▼東京都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰（53名） ▼全国市長会総会、分科会（1回） ▼全国市長会関東支部総会（1回） ▼東京都市長会総会（1回） ▼東京都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	5,727,000	5,838,000	5,753,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,255,000	4,828,000	4,798,000	5,727,000	5,838,000	5,753,000
予算現額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	6,423,000	5,757,000	5,753,000
決算額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	6,253,270	5,497,310	5,471,042
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%	95.5%	95.1%
（人件費）						
職員数	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
職員人件費	35,815,712	37,397,872	34,967,080	32,463,808	31,917,140	31,969,472
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	3,695,337	4,478,955	4,275,802	4,586,560	4,355,280	3,371,736
総コスト	44,766,049	46,704,827	44,040,882	43,303,638	41,769,730	40,812,250

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の日程調整、電話対応、来客応接 ・決裁文書の的確な受付・回付 ・交際費の適正な管理 ・各市間、東京都及び国との連絡調整 ・行財政に関する調査研究 ・国、都への施策要望及び予算要望 ・全国の自治体における諸問題の報告及び討議 													
今後の課題（未達成の課題等）													
<ul style="list-style-type: none"> ・市長会については、多種多様化する住民ニーズの把握と集約、各市が抱える個々の課題についての各市間での調整。 ・市民表彰事業については、平成26年度における市制施行60周年記念顕彰事業の方向性検討 													
今後の展開（具体的方策等）													
<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、今後も確かつ迅速な事務に努める。 ・市長会については、これまでと同様に自治体間の連絡調整を密にし、地方自治及び各市の興隆繁栄、発展を図る。 ・全国都市問題会議については、日程調整が可能な限り出席し、各自治体で抱える問題を把握し、今後の市政の進展のための参考とする。 ・平成26年度における市制施行60周年記念顕彰事業が今後の市政運営に資するものとなるよう、適切に対処する。また、平成27年度については、例年の表彰規模に戻るなかで、適正な表彰となるよう引き続き努める。 													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">・平成27年度の市民表彰事業については、平成26年度における60周年記念顕彰事業を例年の事業規模に戻して実施する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	・平成27年度の市民表彰事業については、平成26年度における60周年記念顕彰事業を例年の事業規模に戻して実施する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	・平成27年度の市民表彰事業については、平成26年度における60周年記念顕彰事業を例年の事業規模に戻して実施する。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0035500	市民表彰事業費	1,018,000	736,042	
2	01	10	05	05	0036000	負担金 市長会	4,715,000	4,715,000	
3	01	10	05	05	0038000	負担金 全国都市問題会議	20,000	20,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,753,000	5,471,042	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合管理費				事務事業コード	61091000
概要	東京市町村総合事務組合の経費を負担するもの。					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	東京市町村総合事務組合格約				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京市町村総合事務組合
手段・方法	東京市町村総合事務組合の経費負担
意図	市町村（39団体）が連絡、調整及び相互協力をし、住民の福祉の向上を図るため。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	▼市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	▼市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
管理運営費負担金として、553万2千円を支出した。	管理運営費負担金として、389万2千円を支出した。	管理運営費負担金として、424万6千円を支出した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	3,892,000	4,246,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	3,892,000	4,246,000
予算現額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	3,892,000	4,246,000
決算額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	3,892,000	4,246,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
職員人件費	89,539	93,495	87,418	81,160	79,793	79,924
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	655	0	0	0	0
総コスト	8,149,539	6,952,150	6,733,418	5,613,160	3,971,793	4,325,924

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
毎年、組合管理者が、組合議会の議決を経て定めた負担金を支出している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
社会経済状況の変化に応じて構成市町村の負担割合が常に公平なものになるよう、負担金額の算定方法を確認する時期にある。		
今後の展開（具体的方策等）		
負担金の内訳における「収益事業収入割」について、昨今の社会経済状況に適合しているか検討を要する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	負担金の割合については検討を要すると思うが、事務の共同処理自体は円滑に行われているため。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	4,246,000	4,246,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,246,000	4,246,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北方領土の返還を求める都民会議				事務事業コード	61091100
概要	北方領土の返還を求める都民会議への参画					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画			事業実施期間	昭和59年度 ~
根拠/関連法令	北方領土の返還を求める都民会議規約				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	都民
手段・方法	北方領土の返還を求める都民会議に参画し、会員として各種の運動に参加する。
意図	北方領土返還運動についての都民の関心と理解を深める。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼北方領土の返還を求める都民会議への参加(年2回)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加(年2回) 【計画継続】 東京都における北方領土の返還の機運を高める役割を果たしていくため、昨年度と同様に当該会議に加入する。	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加(年2回) 【計画継続】 東京都における北方領土の返還の機運を高める役割を果たしていくため、昨年度と同様に当該会議に加入する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 ・総会(6月) ・都民大会(1月)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 ・総会(6月) ・都民大会(1月) ・全国大会(2月)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 ・総会(6月) ・都民大会(1月) ・全国大会(2月)

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.01	0.01	0.01	0.05	0.05
職員人件費	0	95,079	91,060	83,383	414,923	411,978
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	632	710	1,372	2,898	10,960
総コスト	5,000	100,711	96,770	89,755	422,821	427,938

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>北方領土の4島返還実現を図るために活動している「北方領土の返還を求める都民会議」の会員となり、会費を負担することによって、都民会議が主催する北方領土返還の意識啓発、宣伝活動、交流事業等を側面から支援してきた。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>必然性や緊急性を伴わない事業であること。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>都民会議が行う事業の側面からの支援という面は今後も変わらない。廃止の検討を必要に応じて行うことになると思われるが、その際には、府中市議会も会員になっていることを考慮する必要がある。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">東京都における北方領土の返還の機運を高める役割を果たしていくため、引き続き当該会議に加入する。ただし、当該事務事業に係る施策体系を見直し、企画調査・政策推進事業に予算事業を体系付けたうえで、この取組を継続する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	東京都における北方領土の返還の機運を高める役割を果たしていくため、引き続き当該会議に加入する。ただし、当該事務事業に係る施策体系を見直し、企画調査・政策推進事業に予算事業を体系付けたうえで、この取組を継続する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	東京都における北方領土の返還の機運を高める役割を果たしていくため、引き続き当該会議に加入する。ただし、当該事務事業に係る施策体系を見直し、企画調査・政策推進事業に予算事業を体系付けたうえで、この取組を継続する。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎等維持管理事業				事務事業コード	61091200		
概要	市有財産の維持管理、本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理							
総合計画	基本目標	施策体系外			予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	施策体系外			05	総務管理費	
	施策	109	施策体系外			25	財産管理費	
主管部課名	行政管理部 財産活用課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）		
		事業実施計画			事業実施期間	-		
根拠/関連法令	地方自治法等				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	来庁者及び職員
手段・方法	当該施設等の適切かつ計画的に維持管理とともに職員及び来庁者の利便性確保
意図	行政活動の助成

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを計画的に実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借り上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	650,213,000	646,402,000	651,804,000	621,736,000	593,978,000	624,175,000
国庫支出金	0	5,095,000	0	0	0	0
都支出金	500,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,580,000	14,096,000	23,572,000	27,651,000	14,935,000	14,912,000
一般財源	614,133,000	627,211,000	628,232,000	594,085,000	579,043,000	609,263,000
予算現額	657,234,000	652,635,941	615,991,059	626,236,000	623,174,000	624,218,000
決算額	626,764,839	605,496,758	551,284,293	571,828,714	593,605,752	539,180,127
執行率	95.4%	92.8%	89.5%	91.3%	95.3%	86.4%
(人件費)						
職員数	8.75	8.00	8.50	8.50	8.25	11.50
職員人件費	78,346,870	74,795,744	74,305,045	68,985,592	65,829,101	91,912,232
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	19,678,859	16,911,952	25,825,281	18,990,423	18,995,983	12,871,636
総コスト	724,790,568	697,204,454	651,414,619	659,804,729	678,430,836	643,963,995

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理業務を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
庁舎の保守・管理については業者委託しているが、委託業務の管理監督を適正に行い、来庁者にとっても職員にとっても良好な環境であるように維持管理する。			
今後の展開（具体的方策等）			
建設年数と共に庁舎の修繕費用の増加が考えられるが、耐用年数等総合的な判断から、コスト削減に努める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	現状を継続しながらコスト削減に取り組む。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

8	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	18,075,000	17,621,674	
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	220,864,000	216,627,100	
3	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	3,000,000	304,293	
4	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	200,000	196,245	
5	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	40,536,000	36,867,835	
6	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	149,423,000	120,857,713	
7	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	85,661,000	87,558,015	
8	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	90,316,000	56,375,477	
9	01	10	05	25	0137000	庁舎等整備事業費 測量委託料	8,100,000	2,771,775	
10	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	8,000,000	0	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							624,175,000	539,180,127	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎建設等検討事業				事務事業コード	61091400
概要	新庁舎建設等の検討					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	庁舎
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設等に係る調査 ・有識者や公募市民等からなる検討協議会の設置
意図	庁舎建設等の調査・検討を進め、新庁舎の建設等に備える。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設基本構想の決定 ・庁舎建設基本計画策定に向け、基本構想に掲げた整備パターンを、各種法令に適合し、工期や建設費等を見据えた技術的な検証の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想に掲げた整備パターンの技術的検証を踏まえた今後の方向性の決定 ・庁舎建設基本計画策定のため、市民参加の検討協議会や、職員検討部会等の設置に向けた検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設基本計画策定のための、支援委託 ・公募市民等による検討協議会及び職員検討部会の運営 ・庁舎整備課題に関する事前協議及び調整
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想で掲げた、庁舎整備の8つパターンに新たに2つのパターンを加えた合計10の整備パターンについて、技術的な視点も加えメリット・デメリットを比較検討し、客観的に判断できるよう評価項目に基づく点数化を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想に掲げた整備パターンの今後の方向性を決定 ・庁舎建設基本計画策定のため、市民参加の検討協議会や、職員検討部会等の設置に向けた支援業務委託の仕様（案）の作成を行った。 	府中市庁舎建設基本構想及び府中市庁舎整備比較検討結果に基づき基本計画を策定するにあたり、本市が目指す庁舎像を明らかにするため、公募市民等による市民検討協議会及び職員検討会を開催した。各会の運営や基本計画の策定に関する支援を委託したほか、基本計画の策定に関する事項について専門委員と検討を行った。

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	11,209,000	5,320,000	10,137,000	10,337,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	11,209,000	5,320,000	10,137,000	10,337,000
予算現額	0	0	11,079,000	9,835,000	0	10,337,000
決算額	0	0	7,679,480	8,932,775	0	9,191,865
執行率	0.0%	0.0%	69.3%	90.8%	0.0%	88.9%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.52	0.31	0.47	1.96
職員人件費	0	0	4,553,005	2,501,492	3,734,305	15,655,154
嘱託員数			0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費			35,539	41,181	26,085	416,496
総コスト	0	0	12,268,024	11,475,448	3,760,390	25,263,515

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>平成25年度においては、府中市庁舎建設基本計画の策定を進めるにあたり、組織を再編し、庁舎建設担当を設置することで、今後の庁舎建設事業における推進体制の強化を図っている。</p> <p>また、平成23年に策定した府中市庁舎建設基本構想及び平成24年に示した府中市庁舎整備比較検討結果に基づき基本計画を策定するにあたり、本市が目指す庁舎像を明らかにするため、公募市民等による市民検討協議会及び職員検討会を開催した。各会の運営や基本計画の策定に関する支援を委託したほか、基本計画の策定に関する事項について専門委員と検討を行った。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>府中市庁舎建設基本計画の早期の策定を目指し、その後の設計に係る手続きなど、庁舎建設に係る事業スケジュールに沿って本事業を円滑に進める。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>府中市庁舎建設基本計画については、市民検討協議会及び職員検討会等からの意見を反映し、広報紙及び説明会などを活用した市民への周知を図り、早期の策定を目指す。その後における設計業務及び建設工事については、設計要件等の整理を行うなど、適切な手続きを進めながら、全体の事業スケジュールに遅れが生じないように、平成33年度のしゅん工を目指す。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">第6次府中市総合計画の重点プロジェクトである本事業を、全体スケジュールに遅れが生じないように着実に推進する。府中市庁舎建設基本構想、府中市庁舎整備比較検討結果及び府中市庁舎建設基本計画を踏まえ、設計業務及び建設工事などを事業スケジュールに沿って進めていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	第6次府中市総合計画の重点プロジェクトである本事業を、全体スケジュールに遅れが生じないように着実に推進する。府中市庁舎建設基本構想、府中市庁舎整備比較検討結果及び府中市庁舎建設基本計画を踏まえ、設計業務及び建設工事などを事業スケジュールに沿って進めていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			第6次府中市総合計画の重点プロジェクトである本事業を、全体スケジュールに遅れが生じないように着実に推進する。府中市庁舎建設基本構想、府中市庁舎整備比較検討結果及び府中市庁舎建設基本計画を踏まえ、設計業務及び建設工事などを事業スケジュールに沿って進めていく。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0150515	庁舎建設基本計画検討協議会（仮称）運営費	2,137,000	965,865	
2	01	10	05	30	0150525	庁舎建設基本計画策定費	8,200,000	8,226,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,337,000	9,191,865	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務				事務事業コード	61091500
概要	固定資産評価審査委員会の運営					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	10 徴税費
	施策	109	施策体系外		目	05 税務総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令	地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	固定資産評価審査委員会委員等
手段・方法	委員会を定期的に開催するとともに、審査事務の参考とするため視察を実施すること。 固定資産評価審査委員会の書記の事務（委員会調書の作成、庶務）を行う。
意図	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図るため。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	▼固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	▼固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
審査申出 1件 委員会 8月8日開催 行政視察 10月31日～11月1日実施（滋賀県彦根市） 定期協議会 10月20日5人出席（西東京市）	審査申出 10件 委員会開催 第1回 12月7日 第2回 12月14日 第3回 1月10日 第4回 1月22日 行政視察 1月17日（静岡県沼津市） 定期協議会 10月30日6人出席（八王子市）	審査申出 0件 委員会開催 8月7日開催 行政視察 10月16日から17日実施（三重県津市） 定期協議会 10月24日開催3人出席（立川市）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	198,000	754,000	280,000	416,000	430,000	406,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198,000	754,000	280,000	416,000	430,000	406,000
予算現額	198,000	754,000	280,000	416,000	430,000	406,000
決算額	53,500	348,457	77,735	234,274	209,472	289,325
執行率	27.0%	46.2%	27.8%	56.3%	48.7%	71.3%
（人件費）						
職員数	0.33	0.40	0.50	0.60	0.75	0.60
職員人件費	2,954,796	3,739,787	4,370,885	4,869,571	5,984,464	4,795,421
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	52,460	26,209	450	450	1,350	450
総コスト	3,060,756	4,114,453	4,449,070	5,104,295	6,195,286	5,085,196

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
委員会と行政視察を年1回ずつ実施している。 行政視察については、審査申出の実績がある自治体に対し、1泊2日の宿泊を伴う視察と日帰りの視察を年度ごとに交互に実施している。 26市で構成する定期協議会が年1回開催する会議に出席している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現委員は、審査申出に係る審査の経験が少ない。			
今後の展開（具体的方策等）			
近年、審査申出件数が増加傾向にあるため、今後の審査申出に対してより迅速かつ適切な対応をとることができるよう、体制を整える。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	審査申出に対してより迅速かつ適切な対応が行えるよう、委員に対する研修の充実を図る必要があるが、現状では有効な代替手段が無いため、より効果的な実施方法の調査・研究を進める必要がある。また、専門知識を有する委員の選出を検討する必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	
	1 休止 2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	388,000	281,825	
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協 議会	18,000	7,500	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							406,000	289,325	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	選挙事務				事務事業コード	61091700
概要	国政及び地方選挙の管理執行					
総合計画	基本目標		施策体系外	予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	20 選挙費
	施策	109	施策体系外		目	05 選挙管理委員会費
主管部課名	選挙管理委員会事務局					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画			事業実施期間	-
根拠/関連法令	公職選挙法、府中市選挙管理委員会規程、府中市選挙事務執行規程				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	公職の候補者・有権者
手段・方法	適正な選挙の執行管理を実施する。また、有権者に対しては、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び委員会が一体となって啓発活動を実施すると共に、円滑かつ確実・迅速な投開票事務の処理、投票所の環境整備も併せて行う。政治家・候補者に対しては、明るい選挙の実現や公職選挙法の禁止行為等のPRに努める。
意図	選挙に対する意識及び投票率の向上を図る。 公職選挙法等関連法令における規制等の周知徹底。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼東京都知事選挙 基準値 55.97% (H19執行の投票率) 目標値 56% (前回を下回らない値) ▼府中市議会議員選挙 基準値 46.96% (H19執行の投票率) 目標値 47% (前回を下回らない値) ▼府中市長選挙 基準値 37.16% (H20執行の投票率) 目標値 38% (前回を下回らない値) 	選挙の予定なし 衆議院解散を想定し、関連情報の収集に努め、事務手順を確認し選挙執行に備える。 選挙執行経費の削減へ向けての取り組みを検討する。また、投票率の向上に向けた啓発活動のあり方を検討していく。	<ul style="list-style-type: none"> ▼東京都議会議員選挙 基準値 54.31% (H21執行の投票率) 目標値 55% (前回を下回らない目標値) ▼参議院議員選挙 基準値 59.86% (H22執行の投票率) 目標値 60% (前回を下回らない目標値)
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼東京都知事選挙 平成23年4月10日執行 実績値 58.26% ▼府中市議会議員選挙 平成23年4月24日執行 実績値 44.19% ▼府中市長選挙 平成24年1月22日執行 実績値 30.09% 	<ul style="list-style-type: none"> ▼東京都知事選挙 平成24年12月16日執行 実績値 64.02% ▼衆議院議員選挙 平成24年12月16日執行 実績値 63.74% 	<ul style="list-style-type: none"> ▼東京都議会議員選挙 平成25年6月23日執行 実績値 40.54% ▼参議院議員選挙 平成25年7月21日執行 実績値 53.53% ▼東京都知事選挙 平成26年2月9日執行 実績値 47.60%

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,822,000	146,458,000	135,222,000	210,742,000	5,696,000	159,303,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	140,300,000	126,872,000	40,984,000	0	153,811,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,822,000	6,158,000	8,350,000	169,758,000	5,696,000	5,492,000
予算現額	7,777,000	146,458,000	135,222,000	210,742,000	165,098,000	245,856,000
決算額	7,190,292	134,989,455	109,759,315	168,688,069	119,245,410	204,840,043
執行率	92.5%	92.2%	81.2%	80.0%	72.2%	83.3%
(人件費)						
職員数	5.00	5.00	5.00	7.00	6.00	6.00
職員人件費	44,769,640	46,747,340	43,708,850	56,811,664	47,875,710	47,954,208
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,132,128	1,171,419	731,224	1,054,003	1,908,962	2,919,516
総コスト	53,092,060	182,908,214	154,199,389	226,553,736	169,030,082	255,713,767

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法律で規定されており、実施する必要がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>選挙は、誤りのない執行管理、公平公正性の確保、迅速な開票等が求められており、このことに則り事務を遂行してきた。その結果、すみやかな開票結果の発表等、大きな事務改善の成果が上がった。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>選挙は、公職選挙法の規定により、投票管理者や投票立会人を始めとする各従事者、投票所入場整理券の送付、ポスター掲示場設置撤去、投開票所等の設置等が不可欠であり、多大な執行経費が掛かることから、経費削減のための人件費や備品費の見直しを始めとして、新たな投開票作業の発想展開が必要。 また、最近の動向として期日前投票の利用者が増えている傾向があるため、期日前投票の充実により、有権者の利便性向上を図る必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>先進都市との情報交換を密にし、様々な工夫を取り入れていく。 また、期日前投票所は規模、場所を吟味し関係部署との調整を図り、充実に努める。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	公職選挙法により選挙は執行しているため、見直しは公職選挙法の改正による。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	20	05	0231000	選挙管理委員会運営費	3,839,000	3,828,000	
2	01	10	20	05	0233000	負担金 選挙管理委員会連合会	192,000	180,700	
3	01	10	20	10	0235000	啓発普及費	1,461,000	1,296,199	
4	01	10	20	20	0238000	職員給与費等	25,942,000	18,946,215	
5	01	10	20	20	0239000	選挙事務運営費	60,960,000	38,166,419	
6	01	10	20	25	0240100	職員給与費等	17,216,000	17,947,639	
7	01	10	20	25	0240200	選挙事務運営費	49,693,000	48,953,105	
8	01	10	20	30	0242000	職員給与費等	0	15,876,332	
9	01	10	20	30	0243000	選挙事務運営費	0	59,645,434	
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							159,303,000	204,840,043	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計書等作成事務				事務事業コード	61091800
概要	府中市統計書、事務報告書の作成等					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	～
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市職員及び市民
手段・方法	庁内及び外部よりデータを集約し、印刷製本する。
意図	府中市の現況やその推移を統計データとしてまとめ、施策の基礎資料とする。また市民に対しても情報提供を行い、個々のニーズに合った活用につなげる。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
▼平成23年版府中市統計書の刊行（500冊） ▼平成22年度府中市事務報告書の刊行（250冊） ▼平成23年度版東京としようけい（第51号）の購入（170冊）	▼平成24年版府中市統計書の刊行（500冊） ▼平成23年度府中市事務報告書の刊行（250冊） ▼平成24年度版東京としようけい（第52号）の購入（160冊）	▼平成25年版府中市統計書の刊行（500冊） ▼平成24年度府中市事務報告書の刊行（260冊） ▼平成25年度版東京としようけい（第53号）の購入（160冊）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	615,000	803,000	872,000	855,000	819,000	805,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	615,000	803,000	872,000	855,000	819,000	805,000
予算現額	615,000	803,000	772,000	855,000	819,000	805,000
決算額	522,690	520,369	766,457	781,762	725,412	792,298
執行率	85.0%	64.8%	99.3%	91.4%	88.6%	98.4%
（人件費）						
職員数	0.33	0.33	0.31	0.46	1.16	0.77
職員人件費	2,954,796	3,085,324	2,709,949	3,733,338	9,255,971	6,154,123
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	0	21,622	18,303	16,466	14,447	13,723
総コスト	3,477,486	3,627,315	3,494,709	4,531,566	9,995,830	6,960,144

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>毎年度、市政・市民生活に関わる市独自の統計や、国勢調査などの各種統計調査結果を市民向けに取りまとめた「府中市統計書」、当該年度に実施した様々な事業の成果を課ごとに紹介した「事務報告書」を刊行している。</p> <p>平成23年度から、「府中市統計書」と「事務報告書」に掲載している全ての内容を市ホームページで公開し、広く市民への情報提供に努めている。</p> <p>平成24年度から、印刷業者への入稿を紙原稿からPDFファイルによる電子データに移行している。</p> <p>平成25年度から、「府中市統計書」の編集作業にスターオフィスの全庁共用キャビネットを活用している。また、「事務報告書」の一般頒布を開始した。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>電子書籍リーダーの普及に合わせ、電子書籍による出版を検討する。</p> <p>府中市独自の資料として、より幅広く活用していただく機会を増やすため、一般書店、オンライン書店での販売を検討する。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>原稿作成者の負担を軽減するため、編集作業の更なる効率化を図る。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	「府中市統計書」、「事務報告書」は、内容の連続性を担保するために大幅な見直しは行うべきではないが、内容の拡充方向への見直しや様式の統一については発行の都度検討していく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0256000	統計書等作成費	805,000	792,298	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							805,000	792,298	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市統計協議会				事務事業コード	61091900		
概要	東京都市統計協議会の運営に係る各市分担金							
総合計画	基本目標	施策体系外			予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	施策体系外			25	統計調査費	
	施策	109	施策体系外			05	統計調査総務費	
主管部課名	政策総務部 総務管理課							
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計			事業類型	負担金	
		事業実施計画				事業実施期間	～	
根拠/関連法令	東京都市統計協議会会則				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	東京都26市
手段・方法	総会やブロック会議の開催、各市比較統計書の発行、統計事務功労者の表彰など。
意図	各市の相互連携と協力を図り、確実な統計諸資料を作成供与する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
●総会への出席(1回) ●幹事市・ブロック長市連絡協議会への出席(1回) ●東京都市統計協議会第1ブロック会議への出席(全2回) ●東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」の購入 ●会費納入：1万円/年	●総会への出席(1回) ●幹事市・ブロック長市連絡協議会への出席(1回) ●東京都市統計協議会第1ブロック会議への出席(全3回) ●東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」の購入 ●会費納入：1万円/年	●総会への出席(1回) ●東京都市統計協議会第1ブロック会議への出席(全2回) ●東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」の購入 ●会費納入：1万円/年

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
予算現額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
決算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.02	0.04	0.10	0.05
職員人件費	89,539	93,495	174,835	324,638	797,929	399,618
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	655	2,489	4,184	4,383	3,116
総コスト	99,539	104,150	187,324	338,822	812,312	412,734

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<p>東京都市統計協議会を構成する一団体として、毎年1万円の負担金を支出している。 各種統計調査に関する情報交換等を行うため、26市を4つのブロックに分け、それぞれのブロックで年2～3回の会議を実施している。 毎年度開催される総会において、統計調査員の功労表彰を実施している。</p>				
今後の課題（未達成の課題等）				
<p>東京都統計協会の解散に伴う平成24年度以降の助成金の減少により、負担金や事業内容の見直しが必要になっており、平成26年度に会則の変更が予定されている。</p>				
今後の展開（具体的方策等）				
<p>ブロックでの会議は大変良い情報交換の場となっているため、今後も積極的に活用し、他市の事務の進め方等の情報を収集していく。</p>				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	見直しには協議会での決定、会則の変更が必要。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0257000	負担金 東京都市統計協議会	10,000	10,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000	10,000	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計調査事務				事務事業コード	61092100		
概要	統計法に基づく基幹統計調査の実施							
総合計画	基本目標	施策体系外			予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	施策体系外			25	統計調査費	
	施策	109	施策体系外			10	基幹統計費	
主管部課名	政策総務部 総務管理課							
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画				事業実施期間	～	
根拠/関連法令	統計法、各種統計調査規則				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	各基幹統計調査の調査対象	
手段・方法	統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務）	
意図	行政施策の企画立案や政策運営の指標とするほか、学術研究等社会の様々な分野の活用に資するため。	

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 平成23年度学校基本調査（5月1日） 平成23年度建設工事統計調査（7月1日） 平成24年経済センサス-活動調査（2月1日） 経済センサス調査区管理事務	▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 学校基本調査（5月1日） 建設工事統計調査（7月1日他） 就業構造基本調査（10月1日） 工業統計調査（12月31日） 経済センサス調査区管理（1月1日） 住宅・土地統計調査単位区設定（2月1日）	▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 学校基本調査（5月1日） 建設工事統計調査（7月1日他） 住宅・土地統計調査（10月1日） 工業統計調査（12月31日） 経済センサス調査区管理 農林業センサス調査区設定 経済センサス-基礎調査等準備事務
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
●平成23年度学校基本調査 ●平成23年度建設工事統計調査 ●平成24年経済センサス-活動調査 ●経済センサス調査区管理事務	●平成24年度学校基本調査 ●平成24年度建設工事統計調査 ●平成24年就業構造基本調査 ●平成24年工業統計調査 ●経済センサス調査区管理事務 ●住宅・土地統計調査単位区設定	●平成25年度学校基本調査 ●平成25年度建設工事統計調査 ●平成25年住宅・土地統計調査 ●平成25年工業統計調査 ●経済センサス調査区管理 ●農林業センサス調査区設定 ●経済センサス-基礎調査等準備事務

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,410,000	17,074,000	121,228,000	13,090,000	4,117,000	10,821,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,407,000	13,988,000	120,771,000	12,614,000	3,941,000	10,644,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	3,086,000	457,000	476,000	176,000	177,000
予算現額	18,410,000	17,074,000	121,228,000	8,030,000	4,117,000	10,821,000
決算額	12,753,434	13,597,701	107,979,591	7,451,341	3,862,228	10,499,953
執行率	69.3%	79.6%	89.1%	92.8%	93.8%	97.0%
（人件費）						
職員数	2.62	3.58	3.86	3.70	2.77	2.17
職員人件費	23,459,291	33,471,095	33,743,232	30,029,022	22,102,619	17,343,439
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	111,153	234,572	134,096	134,437	132,769	105,559
総コスト	36,323,878	47,303,368	141,856,919	37,614,800	26,097,616	27,948,951

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>法定受託事務として、基幹統計調査の実地調査に関する部分を行っている。 各調査の実施に当たっては、本市に登録している統計調査員を中心に調査員をお願いしている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>世帯を対象にした調査については、オートロックマンション、単身世帯の増加などにより、そもそも調査員が調査客体と面接を行うことが難しくなっている。加えて、プライバシー意識の高まりなどにより、調査へ非協力的な世帯が増えていることから、調査票の回収率が低下している。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>調査員一人ひとりのスキルに合わせた調査員説明会を開催するなど、調査経験の浅い調査員が安心して調査に従事できる環境を整備する。調査員の活動状況を把握、評価する仕組みを設け、習熟度の低い調査員に対しては個別に支援することで調査員全体のレベルの底上げを図り、調査精度の更なる向上を目指す。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	統計法等の関係法令に基づき、適切な対応に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	10	0260500	調査員等活動費	9,496,000	9,315,844	
2	01	10	25	10	0261000	調査事務費	1,325,000	1,184,109	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,821,000	10,499,953	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業				事務事業コード	61092200
概要	公共用地取得事業					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	05 公共用地取得費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 公共用地取得費
	施策	109	施策体系外		目	05 公共用地取得費
主管部課名	行政管理部 財産活用課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全地権者
手段・方法	事業実施計画に沿って適正価格で用地取得を行う。
意図	住み良い街づくりを目指し、都市基盤の整備をする。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	一般道路・都市計画道路・公園用地・庁舎建設用地等の取得 ●計画の継続及び新規取組 前年までと同様に事業計画を継続するとともに、庁舎建設に向けた用地の取得に取り組む。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
<ul style="list-style-type: none"> 道路用地 16件 2,640.81㎡ 都・計・道 1件 922.97㎡ 公園用地 5件 10,317.30㎡ 諸施設用地 9件 6,897.75㎡ 公共用地 3件 496.02㎡ 計 34件 21,274.85㎡	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地 9件 1,955.24㎡ 都・計・道 3件 1,043.89㎡ 公園用地 5件 1,868.46㎡ 諸施設用地 3件 935.93㎡ 公共用地 2件 684.58㎡ 計 22件 6,488.10㎡	<ul style="list-style-type: none"> 道路用地 3件 318.80㎡ 都・計・道 2件 1,120.64㎡ 公園用地 3件 1,330.97㎡ 諸施設用地 0件 0㎡ 公共用地 5件 4,155.32㎡ 庁舎用地 2件 345.79㎡ 計 15件 7,271.52㎡

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,517,571,000	1,574,641,000	1,672,849,000	3,067,110,000	1,778,217,000	2,814,274,000
国庫支出金	16,000,000	100,000,000	100,000,000	105,050,000	100,650,000	149,600,000
都支出金	54,500,000	12,650,000	166,000,000	159,585,000	282,395,000	120,477,000
市債	250,000,000	0	0	407,000,000	112,000,000	100,000,000
その他	6,349,000	2,763,000	2,250,000	600,000,000	14,000	1,944,197,000
一般財源	1,190,722,000	1,459,228,000	1,404,599,000	1,795,475,000	1,283,158,000	500,000,000
予算現額	2,063,386,000	2,410,407,000	4,857,719,000	5,413,211,000	2,732,741,000	2,630,778,000
決算額	1,942,898,015	2,310,199,447	4,705,845,788	5,200,326,158	2,623,261,420	2,369,138,622
執行率	94.2%	95.8%	96.9%	96.1%	96.0%	90.1%
(人件費)						
職員数	8.00	8.00	8.00	9.00	9.00	7.25
職員人件費	71,631,424	74,795,744	69,934,160	73,043,568	71,813,565	57,944,668
嘱託員数	0	0	0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,363,150	3,162,626	3,459,662	4,145,045	3,551,133	8,114,725
総コスト	2,016,892,589	2,388,157,817	4,779,239,610	5,277,514,771	2,698,626,118	2,435,198,015

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
予算に対する公共用地取得の達成率	90	計画値	95	95	96	97	99	99	99
	%	実績	90	90	99	99	99	99	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
道路で取得を予定していた土地が一部取得できなかった。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
限られた予算の中で、当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
都市計画道路、一般道路で未だ一部取得出来ないでいる所がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
上記の未取得地に関して、今後解決策を見出したい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、市の事業実施計画などに基づいて、適正に公共用地の取得に努めていく。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	14,000	14,000	
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	10,280,000	3,319,278	
3	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	106,252,000	69,491,851	
4	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	123,954,000	94,824,080	
5	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	224,597,000	80,286,342	
6	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	340,023,000	327,363,273	
7	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	57,600,000	2,300,912	
8	13	05	05	05	3400900	公園用地取得事業費 公有財産購入費	188,228,000	357,152,091	
9	13	05	05	05	3401050	公共用地取得事業費 公有財産購入費	285,826,000	1,135,930,672	
10	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	
11	13	05	05	05	3401200	物件等補償費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	73,000,000	69,853,000	
12	13	05	05	05	3401400	庁舎用地取得事業費 物件等補償料	342,000,000	51,792,573	
13	13	05	05	05	3401500	庁舎用地取得事業費 公有財産購入費	1,062,000,000	176,810,550	
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,814,274,000	2,369,138,622	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東日本大震災支援事業				事務事業コード	61092700
概要	東日本大震災で被災した東北地方への支援					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画			事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令	災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画

2 事務事業の目的

対象	東日本大震災で被災した自治体、避難者、被災者
手段・方法	東日本大震災で被災した自治体への支援物資の提供、職員の派遣、避難者の受入れ
意図	被災自治体を支援することで、一日でも早い復興に協力する。

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
▽被災自治体への物資等の提供 ▽被災自治体への職員の派遣 ▽市営住宅への避難者の受入れ ●計画変更 刻々と変動する被災地のニーズを踏まえ、物資等の提供に加えて、被災地からの要請に基づく職員の派遣を実施する。また、市営住宅の空き室への避難者の受入れを行う。	▽被災自治体への職員の派遣 【計画変更】 被災地からの要請に基づいて職員の中・長期間にわたる派遣を実施する。	▽被災自治体への職員の派遣 【計画継続】 被災地からの要請に基づき、職員を中長期間にわたる派遣を実施する。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
被災地への職員の派遣を実施した。また、市営住宅への避難者の受入れを実施した。 ▼職員の派遣 1 要請件数 6件 2 延べ人数 30人 ▼市営住宅、高齢者住宅やすらぎへの受入れ（当初）5住戸 20名 ▼支援物資の運搬 ▼支援パレードの実施	被災地への職員の派遣を実施した。 ▼職員の派遣 1 延べ人数 2人 2 延べ回数 8回	被災地への職員派遣にかかる旅費を支出した。 ▼延べ件数 2件

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	2,000,000	380,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2,000,000	380,000
予算現額	0	0	2,850,000	3,269,000	2,000,000	380,000
決算額	0	0	2,012,243	2,308,653	171,200	120,520
執行率	0.0%	0.0%	70.6%	70.6%	8.6%	31.7%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.88	0.10	0.10	0.10
職員人件費	0	0	7,692,758	811,595	797,929	799,237
嘱託員数			0	0	0	0
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費			149,933	8,238	22,354	10,259
総コスト	0	0	9,854,934	3,128,486	991,483	930,016

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果	
要請に基づき、事務職員、作業員、保健師、選挙管理委員会事務局書記及び技術職員等を派遣した。 平成23年度 派遣件数 6件 延べ人数 30人 応急仮設住宅と位置付けて、市営住宅及び高齢者住宅やすらぎへの避難者の受入れを実施した。 市営住宅 4住戸 19名 高齢者住宅やすらぎ 1住戸 1名 合計 5住戸 20名 平成24年度 派遣件数 2件 延べ人数 2人 平成25年度 延べ人数 2件	
今後の課題（未達成の課題等）	
被災地からの要請による職員の派遣期間が長期間になってきている。	
今後の展開（具体的方策等）	
被災地の復興状況により、職員の派遣要請の内容が変わってくるのが考えられるが、被災地の復興状況や被災地からの要請等に配慮し、対応を行っていく。	
総合評価（今後の方向性）	
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能 1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合 1 休止 2 廃止 3 完了
	B 1 派遣要請に基づき実施しており、当分の間はこのまま継続して実施する。

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0035600	東日本大震災支援事業費	380,000	120,520	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							380,000	120,520	

事務事業評価シート

記載年月	平成26年6月
対象年度	平成25年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法務関係事務				事務事業コード	61099040
概要	法規に関する事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画			事業実施期間	~
根拠/関連法令	地方自治法ほか				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民等
手段・方法	行政運営上の法的な手続きや諸問題への対応
意図	適正な市政運営を図るため

3 事業計画・実績

H23年度計画	H24年度計画	H25年度計画
適正な市政運営を図る。 ※事業経費について 今年度の組織改変に伴い、総務管理課から政策課に予算事業を移行したことにより、事業費が皆増となっている。	適正な市政運営を図る。	適正な市政運営を図る。
H23年度実績	H24年度実績	H25年度実績
○条例、規則等の制定数（暦年） 条例…21件 規則…35件 訓令…10件 ○不服申立ての件数 異議申立て…1件 審査請求…3件 ○訴訟等の件数 訴訟…4件（次年度係属中3件） 調停…1件	○条例、規則等の制定数（暦年） 条例…20件 規則…35件 訓令…9件 ○不服申立ての件数 異議申立て…1件 審査請求…0件 ○訴訟等の件数 訴訟…4件（次年度係属中1件） 調停…1件	○条例、規則及び訓令の制定数（暦年） 条例…35件 規則…60件 訓令…19件 ○不服申立ての件数 異議申立て…0件 審査請求…1件 ○訴訟等の件数 訴訟…3件（次年度係属中3件） 調停…1件（次年度係属中1件）

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	6,816,000	6,836,000	6,809,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,816,000	6,836,000	6,809,000
予算現額	0	0	0	6,816,000	6,836,000	7,027,000
決算額	0	0	0	6,707,049	6,507,801	6,997,751
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	98.4%	95.2%	99.6%
（人件費）						
職員数	1.43	1.42	1.78	2.98	3.02	2.99
職員人件費	12,804,117	13,276,245	15,560,351	24,181,090	24,065,524	23,894,708
嘱託員数	0	0	0	0	1	1
嘱託員人件費	0	0	0	0	3,244,765	3,238,077
（間接経費）						
間接経費	77,120	93,042	1,144,960	398,096	2,373,848	848,350
総コスト	12,881,237	13,369,287	16,705,311	31,286,235	36,191,938	34,978,886

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ○条例等の制定 各課の依頼に基づき、事務事業の実施の根拠となる条例、規則等の制定を行った。 ○訴訟等の対応 市を被告として提訴された訴訟、調停等について、弁護士を訴訟代理人とするほか、法務担当職員も指定代理人として当該訴訟等に適切に対応した。 ○不服申立てに係る対応 行政不服審査法に基づき、不服申立てに適切に対応した。 ○法務相談等の実施 弁護士資格のある職員による法務相談を各課の職員を対象に定期的を実施するほか、各課の職務上の法律問題について適切に指導・助言した。 		
今後の課題（未達成の課題等）		
行政運営上の法的な手続や諸問題に関し、引き続き適切に対応しなければならない。		
今後の展開（具体的方策等）		
行政運営上の法的な手続や諸問題に関し適切に対応していくため、法改正、判例その他法規関係事務に係る情報の収集や法務能力の向上に引き続き努める。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	法規に関する事務は、適正な市政運営を図るために、引き続き適切に行わなければならない。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H25年度		H26年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020200	文書事務管理費	6,809,000	6,997,751	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,809,000	6,997,751	